

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第40期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 A S - S Z K i
【英訳名】	AS-SZKi CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千葉 慎二
【本店の所在の場所】	静岡県三島市八反畑117番地の1
【電話番号】	(055)971-3040(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上田 康嗣
【最寄りの連絡場所】	静岡県三島市八反畑117番地の1
【電話番号】	(055)971-3040(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上田 康嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月
売上高(千円)	5,014,742	6,299,604	13,977,924	7,970,810	6,767,653
経常利益又は経常損失() (千円)	84,076	262,083	2,351,157	2,123,078	412,568
当期純利益又は当期純損失() (千円)	178,554	317,610	2,091,043	3,179,594	434,319
純資産額(千円)	2,663,592	3,274,348	9,693,093	6,147,907	6,567,223
総資産額(千円)	6,182,929	6,355,805	28,160,728	23,658,275	22,541,528
1株当たり純資産額(円)	156.12	175.16	185.94	116.80	125.37
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額()(円)	14.79	18.62	46.45	62.82	8.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.08	47.01	33.42	24.99	28.15
自己資本利益率(%)	9.63	11.24	33.73	41.50	7.09
株価収益率(倍)	32.45	12.41	2.82	-	8.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150,349	289,849	3,036,976	933,366	1,022,848
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	284,650	562,286	454,111	1,971	105,665
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,521,672	131,283	1,890,645	613,935	799,499
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,914,468	2,512,401	2,613,433	967,910	1,296,087
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	90 (2)	103 (2)	140 (6)	114 (3)	109 (5)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。ただし、一部免税事業者である連結子会社の消費税等が含まれております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 平成19年6月1日付で、株式会社アパマンショップホールディングスの子会社である株式会社ASNアセットマネジメントを吸収合併いたしました。従いまして、第38期の主要な経営指標等は、第37期と比較して大きく変動しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月
売上高(千円)	3,681,893	4,799,577	7,992,441	5,193,264	4,276,650
経常利益又は経常損失() (千円)	59,527	249,618	2,116,488	1,384,330	26,004
当期純利益又は当期純損失() (千円)	161,659	360,988	1,906,033	2,717,069	29,421
資本金(千円)	1,422,629	1,422,629	1,422,629	1,422,629	1,422,629
発行済株式総数(千株)	17,069	17,069	51,224	51,224	51,224
純資産額(千円)	2,794,711	3,155,961	9,706,428	6,679,130	6,647,003
総資産額(千円)	5,210,373	5,460,711	14,235,814	9,884,246	8,697,569
1株当たり純資産額(円)	163.80	185.00	191.78	131.97	131.34
1株当たり配当額(円)	-	3.00	6.00	-	-
(内1株当たり中間配当額)(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額()(円)	13.39	21.16	42.34	53.69	0.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.6	57.8	68.2	67.6	76.4
自己資本利益率(%)	8.06	12.13	29.64	33.16	0.44
株価収益率(倍)	35.85	10.92	3.09	-	-
配当性向(%)	-	14.2	14.2	-	-
従業員数	47	48	86	70	69
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(1)	(1)	(6)	(3)	(3)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 平成19年6月1日付で、株式会社アパマンショップホールディングスの子会社である株式会社A S Nアセットマネジメントを吸収合併いたしました。従いまして、第38期の主要な経営指標等は、第37期と比較して大きく変動しております。

2【沿革】

当社（旧商号株式会社鈴和開発）は平成3年4月1日、株式会社鈴木工務店（以下、旧株式会社鈴木工務店という。）の株式額面金額を10,000円から50円に変更するため、同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務一切を引継ぎ、同時に商号を株式会社鈴和開発から株式会社鈴木工務店（現・株式会社A S - S Z K i）に変更しました。また、旧株式会社鈴木工務店の子会社である株式会社鈴和設計事務所も同日付で吸収合併いたしました。

そのため、平成3年3月期以前につきましては、原則的に両社個別に記載しておりますが、特にことわり書きがない場合は、旧株式会社鈴木工務店の記載であり、合併会社である株式会社鈴和開発につきましては、旧株式会社鈴和開発と表示して記載しております。

以下は、被合併会社である旧株式会社鈴木工務店及び株式会社鈴和設計事務所を含めて、現在に至るまでの概要を記載しております。

- 昭和34年5月 静岡県三島市2595番地において、鈴木菊三郎を代表取締役社長として土木・建築請負業及び設計並びに施工業、建築資材の販売等を営業目的として、旧株式会社鈴木工務店を設立（資本金2百万円）。同時に一級建築士事務所の登録も行う。
- 昭和35年5月 経営規模の拡大及び安定化を目的として、殖産住宅相互株式会社と正式に受託契約を結び住宅・店舗等の建築を請け負う。
- 昭和42年8月 静岡県三島市八反畑117番地の1（所在地）に、新社屋を建設し本店を移転する。
- 昭和46年4月 不動産の企画開発から売買までの事業を本格的に開業するために、旧株式会社鈴和開発（当社）を設立。
- 昭和46年6月 旧株式会社鈴和開発として宅地建物取引業者の免許を取得し、営業を開始。
- 昭和50年8月 企画開発・設計・施工を当社グループとして一貫責任体制を構築することを目的として、有限会社鈴和設計事務所を設立。
- 昭和50年9月 有限会社鈴和設計事務所として一級建築士事務所の静岡県知事登録を行う。
- 平成元年4月 株式会社ゆう企画（現・連結子会社）を設立、損害保険代理業、ビル管理業、各種事業企画コンサルティングサービス業を開業。これによりグループによる企画開発・設計・施工・保全・管理の一貫責任体制が整う。
- 平成3年1月 有限会社鈴和設計事務所を組織変更し株式会社とする。
- 平成3年4月 旧株式会社鈴木工務店の株式の額面金額を1株10,000円から1株50円に変更することを主な目的として、旧株式会社鈴木工務店及び株式会社鈴和設計事務所を吸収合併。商号を株式会社鈴木工務店に変更。
- 平成5年4月 中国江蘇省南京市に当社全額出資の子会社として鈴木興業（南京）有限公司（建設資材の製造・販売会社・現・連結子会社）を設立。
- 平成5年12月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成9年12月 五朋建設株式会社（所在地：静岡県静岡市駿河区・現・連結子会社）の株式の68.4%（平成19年3月31日現在の持株比率）を取得し、県中部への進出拠点とする。
- 平成14年3月 「ISO9001（2000年版）（現・「ISO9001（2008年版）」）」認証登録。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現・大阪証券取引所JASDAQ市場）に株式を上場。
- 平成17年5月 株式会社アパマンショップネットワーク（現・株式会社アパマンショップホールディングス）と資本・業務提携に関する基本合意書を締結。
- 平成18年3月 株式会社アパマンショップネットワーク（現・株式会社アパマンショップホールディングス）を割当先とする第三者割当増資を実施し、同社が親会社となる。
- 平成19年4月 商号を「株式会社A S - S Z K i（呼称：株式会社エイエスズキ）」に変更。
- 平成19年6月 株式会社A S Nアセットマネジメントを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び親会社（株式会社アパマンショップホールディングス）、子会社9社、関連会社1社により構成されております。

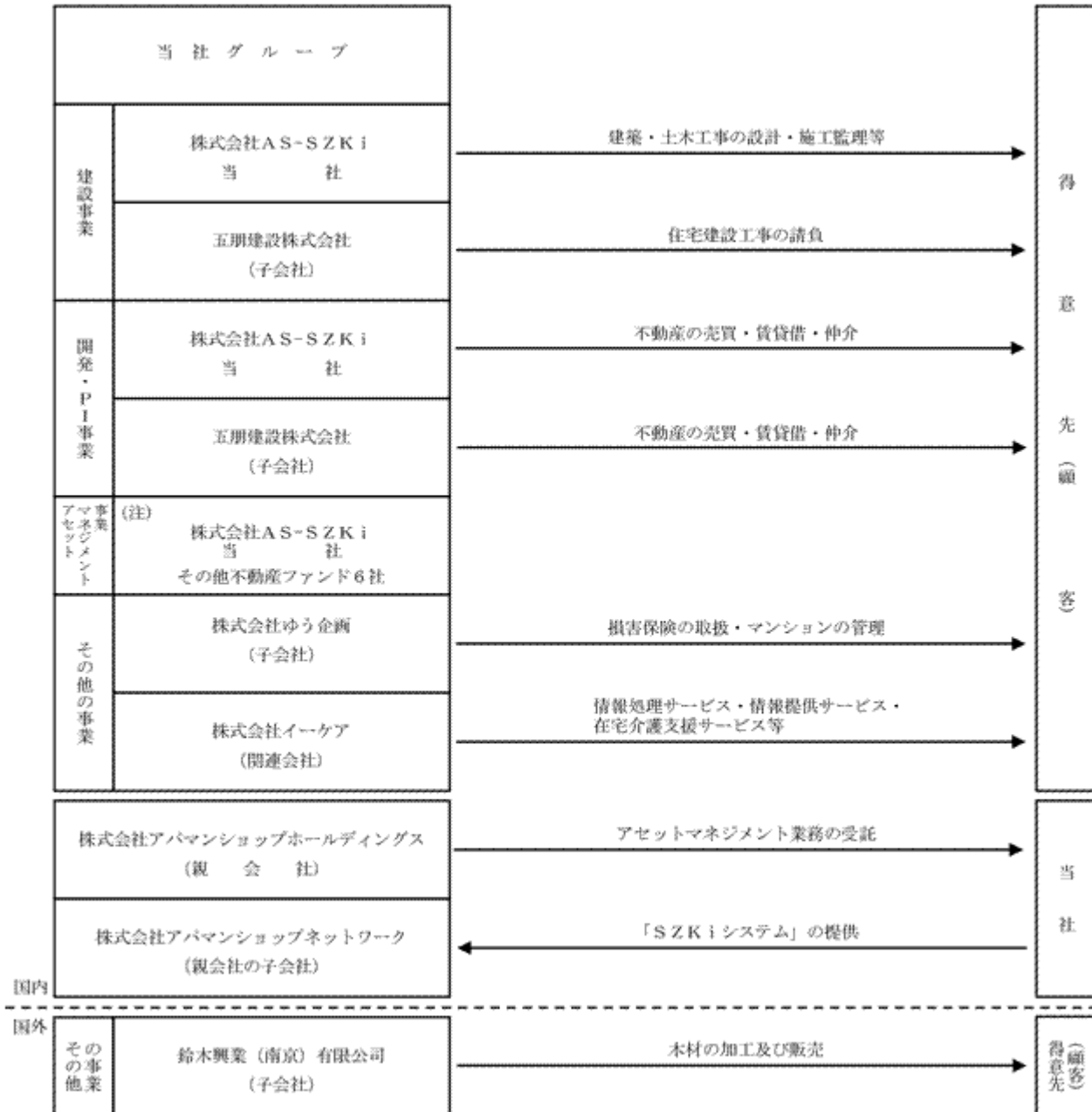
事業は、建設工事の設計、施工、不動産の販売並びにアセットマネジメント事業を主にこれらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、木材・石材等の加工及び販売、損害保険代理店業、情報処理サービス業及び情報提供サービス業等を営んでおります。

当社の親会社は、賃貸斡旋事業、PM事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業及びその他事業を営むグループ会社の経営管理を行う持株会社であります。

当社グループの主な事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報と一致しております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

アセットマネジメント事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)		関係内容					
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等		資金援助(百万円)	営業上の取引	設備の賃貸	業務提携等
						当社役員(人)	当社従業員(人)				
(親会社) 株式会社アバマン ショッピングホール ディングス (注)2	東京都 中央区	千円 6,312,997	株式保有による グループ会社の 経営管理及び不 動産の賃貸・売 買	-	81.14	2	-	当社より 資金借入 330	アセットマ ネジメント 業務受託	なし	あり
(連結子会社) 株式会社ゆう企画	静岡県 三島市	千円 10,000	その他の事業	100.00	-	3	1	-	当社管理物 件の建物管 理業務等の 委託	事務所 の賃貸	なし
五朋建設株式会社 (注)4	静岡市 駿河区	千円 17,100	建設事業 開発・P I事 業	68.40	-	4	-	-	なし	なし	なし
鈴木興業(南京) 有限公司 (注)3	中国江 蘇省南 京市	千米ドル 1,780	その他の事業	100.00	-	3	1	-	なし	なし	なし
有限会社A S N ト レード (注)5	東京都 中央区	千円 3,000	アセットマネ ジメント事業	-	-	-	-	当社より 資金借入 1,090	業務委託受 託	なし	なし
有限会社A S N ディベロップメン ト (注)5	東京都 中央区	千円 3,000	アセットマネ ジメント事業	-	-	-	-	当社より 資金借入 1,912	業務委託受 託	なし	なし
有限会社A S N サブ (注)5	東京都 中央区	千円 3,000	アセットマネ ジメント事業	-	-	-	-	当社より 資金借入 448	業務委託受 託	なし	なし
合同会社A S N ファースト (注)5	東京都 中央区	千円 100	アセットマネ ジメント事業	-	-	-	-	-	業務委託受 託	なし	なし
合同会社A S N セ カンド (注)5	東京都 中央区	千円 100	アセットマネ ジメント事業	-	-	-	-	-	業務委託受 託	なし	なし
合同会社A S N サード (注)5	東京都 中央区	千円 100	アセットマネ ジメント事業	-	-	-	-	当社より 資金借入 467	業務委託受 託	なし	なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)		関係内容					
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等		資金援助(百万円)	営業上の取引	設備の貸借	業務提携等
						当社役員(人)	当社従業員(人)				
(持分法適用関連会社) 株式会社イーケア	静岡県三島市	千円 85,000	その他の事業	23.52	-	-	-	-	なし	なし	なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、親会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社アパマンショップホールディングスは、有価証券報告書の提出会社であります。

3. 鈴木興業(南京)有限公司は、特定子会社に該当いたします。

4. 五朋建設株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,028,681千円
(2) 経常損失	46,300千円
(3) 当期純損失	43,783千円
(4) 純資産額	707,833千円
(5) 総資産額	1,369,367千円

5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	51(3)
開発・P I 事業	10(1)
アセットマネジメント事業	9(0)
その他の事業	25(0)
全社(共通)	14(1)
合計	109(5)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
69(3)	43.0	13.2	5,671,546

- (注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好かつ安定的な関係が維持されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気刺激策や海外における経済の改善を背景に輸出や生産に持ち直しの兆しが見られたものの、企業の設備投資意欲は停滞を続け、厳しい雇用・所得環境が続く中でデフレスパイラルが進行するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業領域である建設業界は、民間建設投資は減少を続け、新設住宅着工戸数は80万户を割り込み、前年度比大幅減となるなど受注環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

開発・P I（プリンシパル・インベストメント以下P Iという。）事業及びアセットマネジメント事業領域は、雇用・所得環境の不安などの影響から不動産市況の低迷が続き、全般的に低調な状況で推移いたしました。

このような状況の下で建設事業につきましては、注文住宅では自然素材のデザイン住宅「上質な木の家」のモデルハウスを新設し、賃貸アパートでは「煉瓦の家」など住居系の建設受注活動に注力してまいりました。

開発・P I事業につきましては、不動産市況が低迷する中で新規の投資案件を見合わせ、小規模の宅地分譲を中心とする営業活動を行ってまいりました。

また、アセットマネジメント事業につきましては、J - R E I Tの業界再編や公募増資の動きが出始めていること等、徐々に回復の兆しが垣間見えるものの、不動産市況が依然として低迷する中、連結子会社が所有するたな卸資産（販売用不動産・不動産信託受益権）を有形固定資産に所有目的の変更を行い、賃貸不動産の賃料収入の増加による収益の安定化を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は6,767百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

売上総利益は、前期は、たな卸資産の評価損の計上等により損失を計上いたしましたが、当期は1,548百万円の利益（前年同期は318百万円の損失）となり、経費の削減により販売費及び一般管理費が大幅に減少し、営業利益は629百万円（前年同期は1,822百万円の損失）となりました。

経常利益は、営業利益の増加により412百万円（前年同期は2,123百万円の損失）となりました。

特別損益におきましては、貸倒引当金戻入額等合計7百万円の特別利益を計上し、特別損失として訴訟損失引当金繰入額22百万円を計上いたしました。さらには繰延税金資産の回収可能性の見直しを行ったことによる法人税等調整額34百万円を計上したこと等により、当期純利益は434百万円（前年同期は3,179百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業では、受注高は1,947百万円（前年同期比61.1%減）となり大幅に減少いたしました。前期末の繰越工事が当期完成したため売上高は4,144百万円（前年同期比0.1%減）となり、営業利益は126百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

開発・P I事業では、小規模の宅地分譲と当社の保有する販売用不動産（投資家向け賃貸マンション）の売却を推進いたしました結果、売上高は1,019百万円（前年同期比54.0%減）となり、営業損益は37百万円の損失（前年同期は917百万円の損失）となりました。

アセットマネジメント事業は、不動産市況の低迷等に鑑み賃料収益の安定化を図ったことにより、連結子会社が所有するたな卸資産（販売用不動産・不動産信託受益権）の売却は減少いたしました。賃料収入の増加等により売上高は1,498百万円（前年同期比1.0%増）となり、営業利益は755百万円（前年同期は702百万円の損失）となりました。

その他の事業は、売上高は104百万円（前年同期比14.6%減）となり営業利益は5百万円（前年同期は37百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,022百万円の収入超過となり、前年同期比1,956百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の減少240百万円、未成工事受入金の減少331百万円等による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益397百万円、販売用不動産の減少747百万円、未成工事支出金の減少373百万円、減価償却費175百万円等の収入が上回ったことにより収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、105百万円の収入超過となり、前年同期比103百万円増加いたしました。これは主に定期預金の預け入れによる支出922百万円等がありましたが、定期預金の払い戻しによる収入857百万円、関係会社貸付金の回収による収入128百万円等の収入が上回ったことにより収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、799百万円の支出超過となり、前年同期比185百万円減少いたしました。これは主に長期借入金100百万円の調達がありましたが、短期借入金745百万円、長期借入金116百万円の返済による支出等が上回ったことにより支出超過となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比328百万円増加し1,296百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度(前年同期比) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
建設事業(千円)	5,003,143	1,947,858 (38.9%)
開発・P I 事業(千円)	-	-
アセットマネジメント事業(千円)	-	-
その他の事業(千円)	21,936	5,306 (24.2%)
合計(千円)	5,025,079	1,953,165 (38.9%)

(2) 売上高

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度(前年同期比) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
建設事業(千円)	4,147,975	4,144,337 (99.9%)
開発・P I 事業(千円)	2,216,227	1,019,724 (46.0%)
アセットマネジメント事業(千円)	1,483,607	1,498,606 (101.0%)
その他の事業(千円)	122,999	104,985 (85.4%)
合計(千円)	7,970,810	6,767,653 (84.9%)

- (注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)では原則建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
合同会社エーエスエーG K 2 4	1,062,017	13.3	-	-
駿東郡清水町	-	-	776,471	11.5

5. 本表の金額には、免税事業者である一部の連結子会社の消費税等が含まれております。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高（契約高）及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、及び次期繰越高

第39期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
建設事業					
建築工事	2,600,714	4,389,930	6,990,644	3,469,521	3,521,123
土木工事	31,444	4,900	36,344	10,344	26,000
計	2,632,158	4,394,830	7,026,988	3,479,865	3,547,123
開発・P I 事業	19,650	1,485,856	1,505,506	1,505,506	-
アセットマネジメント事業	-	-	-	207,892	-
合計	2,651,808	5,880,686	8,532,494	5,193,264	3,547,123

第40期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
建設事業					
建築工事	3,521,123	1,459,123	4,980,246	3,623,245	1,357,001
土木工事	26,000	18,500	44,500	19,946	24,553
計	3,547,123	1,477,623	5,024,746	3,643,191	1,381,555
開発・P I 事業	-	476,563	476,563	476,563	-
アセットマネジメント事業	-	-	-	156,894	-
合計	3,547,123	1,954,187	5,501,310	4,276,650	1,381,555

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって当期売上高にもその増減額が含まれております。
2. 建設事業の次期繰越高は（前期繰越高 + 当期受注高 - 当期売上高）であります。
3. 上記記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第39期

株式会社プロジェクトN 516,344千円 14.8%

第40期

駿東郡清水町 776,471千円 21.3%

静岡県 457,000千円 12.5%

(4) 手持工事高 (平成22年3月31日)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	-	1,357,001	1,357,001
土木工事	1,553	23,000	24,553
計	1,553	1,380,001	1,381,555

(注) 1. 上記記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 手持工事のうち請負金額5千万円以上の主なものは次のとおりであります。

・近藤 和仁

(仮称) ほてる彩夏アネックス改装工事

平成22年6月完成予定

(5) 開発・P I事業売上高実績

項目	第39期	第40期
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
土地 (千円)	1,306,696	281,260
建物 (千円)	41,352	81,371
仲介手数料収入 (千円)	4,627	3,548
その他収入 (千円)	152,829	110,383
計 (千円)	1,505,506	476,563

(注) 上記記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業領域である建設業界は、企業の設備投資意欲の低迷は今後も続くものと想定され、雇用情勢や所得環境の改善についても当面は厳しい状況で推移するものと思われ、新設住宅着工戸数の回復も今しばらく時間が要するものと予想され、業界全般は今後も厳しい経営環境が続くものと考えております。

また、開発・P I事業及びアセットマネジメント業界は、不動産市況の低迷する中で金融機関の慎重な融資姿勢は依然として変わらず、不動産取引の低迷は、今後も続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループの今後対処すべき最重要な課題は次のとおりであります。

建設事業においては、住居系建設受注の拡大強化を推進すること。

開発・P I事業及びアセットマネジメント事業においては、これらの事業間並びに建設事業とのシナジー効果を実現すべく事業の見直しを展開すること。

新規事業等の実現性の検証をそれに基づく新規事業開発等を推進すること。

株式会社A S Nアセットマネジメントとの合併期日をもって大阪証券取引所が定める「不適当な合併等に係る上場廃止基準」に基づく上場廃止の猶予期間は、平成23年3月末日を以って期間満了となるため今日まで上場維持に向けて取り組みを行ってまいりました。今後、本件につきましては更なる検討を重ね慎重に対応していく所存であります。

上記の課題の根幹として今後はさらに顧客満足を追求する中で、企業価値をさらに高め、社会的存在としての企業づくりをめざしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制について

当社グループの属する建設業界及び不動産業界は、建設業法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法、国土利用計画法及び金融商品取引法等により法的規制を受けております。

金利の上昇について

当社グループは、金融機関及び親会社からの借入れによる資金調達を行っております。今後、金利水準が上昇した場合、資金調達コストの増加や不動産ファンドの投資家の期待利回りの上昇等が生じる可能性があり、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

瑕疵補償について

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による多額の損害補償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有不動産の価格変動について

不動産事業を展開する上で保有する不動産の市場価格の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材確保・育成について

アセットマネジメント事業においては、不動産ビジネスに関する高度な専門知識が求められると考えており、当社グループが要望するスキルを有する優秀な人材をいかに確保し教育していくかが重要な課題と考えております。もし必要な人材を十分に確保または教育できない場合、今後の事業展開に支障をきたす可能性があるとともに、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

長期営業目的投資有価証券の出資について

当社は、アセットマネジメント事業における不動産流動化業務に際し、ノンリコースローンに返済順位が劣後する匿名組合出資（長期営業目的投資有価証券）を匿名組合の営業者に対して行っております。匿名組合出資の信用リスクは一般的には高いと考えられることから、その価格に著しい変動が生じた場合には当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループの事業において、入居者及び不動産所有者の情報等が当社グループのシステム等に登録されております。これらの情報については、当社グループに守秘義務があり、社内管理体制の問題または社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により当社グループの財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

親会社との取引関係について

当社グループに属する不動産ファンドは、株式会社アパマンショップホールディングス（親会社）より借入を行っております。また、当社は、親会社に対する貸付を行うとともに、親会社よりアセットマネジメント業務を受託しております。親会社の信用低下や財務状況によっては、当社グループの財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

親会社に対する債務保証について

当社は、親会社である株式会社アパマンショップホールディングス（以下、「親会社」といいます。）の取引金融機関に対し、190億円の債務保証を親会社の子会社である株式会社アパマンショップリーシング、株式会社アパマンショップネットワークと連帯して行っております。なお、株式会社アパマンショップホールディングス及びその子会社から債務保証に関連する担保を受け入れております。親会社の信用低下や財務の状況によっては、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

連結子会社（ファンド）の借入金

当社の連結ファンドの一部については、金融機関及び親会社から借入を行っております。今後の長期的な取り巻く環境の変化等によって、金融機関より担保権の実行等を行われた場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、親会社である株式会社アパマンショップホールディングスの取引金融機関に対し、190億円の債務保証を親会社の子会社である株式会社アパマンショップリーシング、株式会社アパマンショップネットワークと連帯して行っております。なお、株式会社アパマンショップホールディングス及びその子会社から債務保証に関連する担保を受け入れております。

保証契約の概要

保証先	保証人	主たる債務者	契約締結日	契約期間	債務の内容
株式会社 三井住友銀行	当社 株式会社アパマン ショップリーシング 株式会社アパマン ショップネットワー ク	株式会社アパマン ショップホールディ ングス	平成18年10月12日	期限は定められ ておりません。	株式会社アパマン ショップホールディ ングスの金融機関か らの借入に対して保 証を行っております。

6【研究開発活動】

研究開発活動は、特段行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

<資産>

資産の合計は22,541百万円（前年同期比1,116百万円減）となりました。

資産の減少の主な要因は、流動資産の減少（前年同期比18,016百万円減）と有形固定資産の増加（前年同期比16,926百万円増）であります。この流動資産の減少並びに有形固定資産の増加は、主に販売用不動産の一部及び不動産信託受益権の所有目的を変更し、流動資産から有形固定資産に振替えたことにより増減したものであります。

<負債>

負債の合計は15,974百万円（前年同期比1,536百万円減）となりました。

負債の減少の主な要因は、流動負債の減少（前年同期比2,309百万円減）と固定負債の増加（前年同期比773百万円増）であります。流動負債の減少は工事未払金、短期借入金及び未成工事受入金の減少によるものであります。この増減は上記販売用不動産の一部及び不動産信託受益権の有形固定資産への振替に伴う関係会社短期借入金の減少と関係会社長期借入金の増加によるものであります。

<純資産>

純資産の合計は6,567百万円（前年同期比419百万円増）であります。

純資産の増加の主な要因は、主に当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績

「1.業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フロー

「1.業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	33.4	25.0	28.1
時価ベースの自己資本比率（％）	23.5	6.2	15.7
債務償還年数（年）	-	-	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	3.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 算出の結果、数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、所有目的の変更により、次のたな卸資産を固定資産へ振替えております。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物・構築 物	機械、運搬具 及び工具器 具備品	土地 (面積㎡)	信託建物	信託土地 (面積㎡)		合計
賃貸物件 (福岡市早良区)	開発・P I 事業	賃貸店舗	2,554	-	332,445 (502.47)	-	-	335,000	-
賃貸物件 (福岡市東区)	開発・P I 事業	賃貸店舗	7,307	-	172,000 (463.23)	-	-	179,307	-
賃貸物件 (福岡市西区)	開発・P I 事業	賃貸店舗	9,112	-	73,000 (78.00)	-	-	82,112	-
賃貸物件 (福岡市博多区)	開発・P I 事業	賃貸事務所	161,940	-	64,059 (173.71)	-	-	226,000	-
賃貸物件 (福岡県久留米市)	開発・P I 事業	賃貸店舗	11,229	-	120,000 (170.43)	-	-	131,229	-
賃貸物件 (東京都八王子市)	開発・P I 事業	賃貸マン ション	-	-	-	219,520	140,479 (1,157.00)	360,000	-
賃貸物件 (東京都品川区)	開発・P I 事業	賃貸マン ション	8,209	-	-	-	-	8,209	-
賃貸物件 (千葉県流山市)	開発・P I 事業	賃貸マン ション	67,981	-	-	-	-	67,981	-

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物・構築 物	機械、運搬具 及び工具器 具備品	土地 (面積㎡)	信託建物	信託土地 (面積㎡)		合計
有限会社A S Nトレード	賃貸物件 (静岡市葵区)	アセットマ ネジメント 事業	賃貸マン ション	730,982	-	248,989 (709.92)	-	-	979,972	-
有限会社A S Nディベロッ プメント	賃貸物件 (岩手県盛岡市)	アセットマ ネジメント 事業	賃貸マン ション	170,075	-	71,924 (281.49)	-	-	242,000	-
	賃貸物件 (岩手県盛岡市)	アセットマ ネジメント 事業	賃貸マン ション・ 賃貸店舗	407,568	-	102,431 (604.28)	-	-	510,000	-
	賃貸物件 (佐賀県鳥栖市)	アセットマ ネジメント 事業	賃貸マン ション	657,183	-	314,816 (3,206.66)	-	-	972,000	-
	賃貸物件 (熊本県熊本市)	アセットマ ネジメント 事業	賃貸マン ション	699,626	-	191,373 (3,106.92)	-	-	891,000	-
有限会社A S Nサーブ	賃貸物件 (新潟市中央区)	アセットマ ネジメント 事業	賃貸駐車 場	126,343	-	193,656 (1,104.27)	-	-	320,000	-

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物・構築 物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	信託建物	信託土地 (面積㎡)	合計	
合同会社A S Nファースト	賃貸物件 (長崎県長崎市)	アセットマ ネジメント 事業	賃貸マン ション	465,760	-	128,361 (433.70)	-	-	594,122	-
	賃貸物件 (大分県大分市)	アセットマ ネジメント 事業	賃貸マン ション	552,329	11,744	109,222 (800.08)	-	-	673,295	-
	賃貸物件 (佐賀県佐賀市)	アセットマ ネジメント 事業	賃貸マン ション	328,260	-	70,940 (322.97)	-	-	399,201	-
	賃貸物件 (佐賀県佐賀市)	アセットマ ネジメント 事業	賃貸マン ション	535,582	32,930	116,486 (1,016.78)	-	-	685,000	-
	賃貸物件 (熊本県熊本市)	アセットマ ネジメント 事業	賃貸マン ション	469,600	18,702	116,298 (1,031.59)	-	-	604,601	-
	賃貸物件 (香川県高松市)	アセットマ ネジメント 事業	賃貸マン ション	294,842	-	56,448 (367.10)	-	-	351,290	-
	賃貸物件 (神戸市西区)	アセットマ ネジメント 事業	賃貸マン ション	355,915	-	101,913 (743.00)	-	-	457,828	-
	賃貸物件 (岡山市北区)	アセットマ ネジメント 事業	賃貸マン ション	426,853	-	74,146 (525.97)	-	-	501,000	-
	賃貸物件 (名古屋市中区)	アセットマ ネジメント 事業	賃貸マン ション	422,475	28,313	309,210 (385.81)	-	-	760,000	-
	賃貸物件 (三重県四日市市)	アセットマ ネジメント 事業	賃貸マン ション	554,096	-	235,903 (526.00)	-	-	790,000	-
	賃貸物件 (滋賀県大津市)	アセットマ ネジメント 事業	賃貸マン ション	534,686	10,112	135,201 (615.27)	-	-	680,000	-
	賃貸物件 (千葉県船橋市)	アセットマ ネジメント 事業	賃貸マン ション	285,318	-	140,681 (307.72)	-	-	426,000	-
	賃貸物件 (新潟市中央区)	アセットマ ネジメント 事業	賃貸マン ション	601,728	-	158,271 (1,443.15)	-	-	760,000	-
	賃貸物件 (新潟市中央区)	アセットマ ネジメント 事業	賃貸マン ション	233,609	-	63,048 (674.18)	-	-	296,657	-
合同会社A S Nセカンド	賃貸物件 (熊本県熊本市)	アセットマ ネジメント 事業	賃貸マン ション・ 賃貸店舗	-	-	-	2,611,147	768,852 (2,051.46)	3,380,000	-
合同会社A S Nサード	賃貸物件 (香川県高松市)	アセットマ ネジメント 事業	賃貸マン ション	359,111	-	85,199 (406.25)	-	-	444,311	-

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額								従業員数 (人)	
		建物・構築物 (千円)	信託建物 (千円)	機械、運搬具及び 工具器具 備品 (千円)	土地		信託土地		ソフトウェア (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社 (静岡県三島市)	消去又は 全社	45,155	-	5,140	6,174.78	581,551	-	-	63,458	695,306	54
厚生施設 (静岡県三島市)	消去又は 全社	26,896	-	-	487.79	30,829	-	-	-	57,726	-
厚生施設 (静岡県伊豆市)	消去又は 全社	337	-	-	138.08	4,419	-	-	-	4,757	-
厚生施設 (長野県南佐久郡 小海町)	消去又は 全社	62,215	-	-	-	-	-	-	-	62,215	-
厚生施設 (長野県大田市)	消去又は 全社	140	-	-	320.41	4,581	-	-	-	4,722	-
厚生施設 (神奈川県足柄下 郡箱根町)	消去又は 全社	6,463	-	-	-	-	-	-	-	6,463	-
厚生施設 (群馬県吾妻郡嬬 恋村)	消去又は 全社	267	-	-	455.00	148	-	-	-	416	-
賃貸マンション (静岡県裾野市)	開発・ P I 事業	24,222	-	-	165.40	11,589	-	-	-	35,812	-
賃貸物件 (福岡市早良区)	開発・ P I 事業	2,521	-	-	502.47	332,445	-	-	-	334,967	-
賃貸物件 (福岡市東区)	開発・ P I 事業	7,169	-	-	463.23	172,000	-	-	-	179,169	-
賃貸物件 (福岡市西区)	開発・ P I 事業	8,965	-	-	78.00	73,000	-	-	-	81,965	-
賃貸物件 (福岡市博多区)	開発・ P I 事業	160,253	-	-	173.71	64,059	-	-	-	224,313	-
賃貸物件 (福岡県久留米 市)	開発・ P I 事業	10,952	-	-	170.43	120,000	-	-	-	130,952	-
賃貸物件 (東京都八王子 市)	開発・ P I 事業	-	216,926	-	-	-	1,157.00	140,479	-	357,405	-
賃貸物件 (東京都品川区)	開発・ P I 事業	8,038	-	-	-	-	-	-	-	8,038	-
賃貸物件 (千葉県流山市)	開発・ P I 事業	66,092	-	-	-	-	-	-	-	66,092	-
アセットマネジメ ント事業本部 (東京都中央区)	アセット マネジメ ント事業	636 (10,717)	-	345	-	-	-	-	212	1,193	15

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額							従業員数 (人)	
		建物・構築物 (千円)	信託建物 (千円)	機械・運搬 具及び工具 器具備品 (千円)	土地		信託土地			合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)		
五朋建設 株式会社	本社 (静岡市駿河区)	210 (4,800)	-	230	213.00	52,831	-	-	53,272	16
	静岡西支店 (静岡市駿河区)	11,807	-	8	265.02	21,169	-	-	32,985	1
	賃貸事務所 (静岡市葵区)	6,398	-	10	83.58	67,911	-	-	74,320	-
	賃貸駐車場 (静岡市葵区)	-	-	-	206.06	45,123	-	-	45,123	-
有限会社A S Nトレード	賃貸物件 (静岡市葵区)	723,206	-	-	709.92	248,989	-	-	972,196	-
有限会社A S Nディベ ロップメン ト	賃貸物件 (岩手県盛岡市)	168,266	-	-	281.49	71,924	-	-	240,190	-
	賃貸物件 (岩手県盛岡市)	403,492	-	-	604.28	102,431	-	-	505,924	-
	賃貸物件 (佐賀県鳥栖市)	650,192	-	-	3,206.66	314,816	-	-	965,008	-
	賃貸物件 (熊本県熊本市)	692,183	-	-	3,106.92	191,373	-	-	883,557	-
有限会社A S Nサーブ	賃貸物件 (新潟市中央区)	124,305	-	-	1,104.27	193,656	-	-	317,962	-
合同会社A S Nファース ト	賃貸物件 (長崎県長崎市)	458,338	-	-	433.70	128,361	-	-	586,700	-
	賃貸物件 (大分県大分市)	543,892	-	11,350	800.08	109,222	-	-	664,465	-
	賃貸物件 (佐賀県佐賀市)	323,175	-	-	322.97	70,940	-	-	394,116	-
	賃貸物件 (佐賀県佐賀市)	527,301	-	31,281	1,016.78	116,486	-	-	675,069	-
	賃貸物件 (熊本県熊本市)	462,279	-	17,767	1,031.59	116,298	-	-	596,344	-
	賃貸物件 (香川県高松市)	289,877	-	-	367.10	56,448	-	-	346,326	-
	賃貸物件 (神戸市西区)	349,616	-	-	743.00	101,913	-	-	451,530	-
	賃貸物件 (岡山市北区)	419,394	-	-	525.97	74,146	-	-	493,540	-
	賃貸物件 (名古屋市中区)	417,588	-	26,727	385.81	309,210	-	-	753,527	-
	賃貸物件 (三重県四日市 市)	548,001	-	-	526.00	235,903	-	-	783,904	-
	賃貸物件 (滋賀県大津市)	529,193	-	9,311	615.27	135,201	-	-	673,706	-
	賃貸物件 (千葉県船橋市)	280,295	-	-	307.72	140,681	-	-	420,976	-
	賃貸物件 (新潟市中央区)	595,109	-	-	1,443.15	158,271	-	-	753,380	-
	賃貸物件 (新潟市中央区)	231,039	-	-	674.18	63,048	-	-	294,088	-
合同会社A S Nセカン ド	賃貸物件 (熊本県熊本市)	-	2,586,075	-	-	-	2,051.46	768,852	3,354,928	-

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額							従業員数 (人)	
		建物・構築物 (千円)	信託建物 (千円)	機械、運搬具及び工具 器具備品 (千円)	土地		信託土地			合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)		
合同会社 A S N サード	賃貸物件 (香川県高松市)	355,291	-	-	406.25	85,199	-	-	440,491	-

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物・構築物 (千円)	機械、運搬具及び 工具器具備品 (千円)	土地			合計(千円)
					面積(㎡)	金額 (千円)		
鈴木興業 (南京)有 限公司	本社(中国江蘇 省南京市)	その他の 事業	19,220	14,280	-	-	33,501	21

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

- 国内子会社(五朋建設株式会社)は、建設事業の他に開発・P I 事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
- 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は()で外書きしております。
- 在外子会社(鈴木興業(南京)有限公司)については、土地使用权を使用しております。土地使用面積は6,933.37㎡であり、土地使用权の帳簿価額は6,600千円であります。
- リース契約による賃借設備のうち主なもの

提出会社

事業所名	設備の内容	台数	リース期間(年)	年間リース料 (千円)
本社	電話交換機	1 式	7	564
	コンピューター機器	1 式	4	1,974

6. 上記記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	51,224,916	51,224,916	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	51,224,916	51,224,916	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年6月29日 (注1)	-	12,069,916	-	712,629	580,246	234,843
平成18年3月31日 (注2)	5,000,000	17,069,916	710,000	1,422,629	710,000	944,843
平成19年6月1日 (注3)	34,155,000	51,224,916	-	1,422,629	-	944,843

(注) 1. 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものであります。

2. 第三者割当

割当先 株式会社アパマンショップネットワーク(現・株式会社アパマンショップホールディングス)

発行価格 284円 資本組入額 142円

3. 株式会社A S Nアセットマネジメントを吸収合併(合併比率1:33,000)したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	9	41	3	1	825	885	-
所有株式数 (単元)	-	432	106	43,272	15	27	7,331	51,183	41,916
所有株式数の割合 (%)	-	0.85	0.21	84.54	0.03	0.05	14.32	100.00	-

(注) 自己株式617,570株は、「個人その他」に617単元及び「単元未満株式の状況」に570株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アバマンショップホールディングス	東京都中央区京橋1-1-5 セントラルビル	41,030	80.09
有限会社菊物産	静岡県三島市大宮町2-14-6	1,100	2.14
千益不動産株式会社	東京都中央区日本橋茅場町3-11-10	746	1.45
千葉 慎二	静岡県三島市	700	1.36
株式会社A S - S Z K i	静岡県三島市八反畑117番地の1	617	1.20
鈴木 菊三郎	静岡県三島市	400	0.78
鈴木 紀子	静岡県三島市	376	0.73
千葉 敦子	静岡県三島市	332	0.64
A S - S Z K i 従業員持株会	静岡県三島市八反畑117番地の1	264	0.51
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	247	0.48
計	-	45,815	89.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 617,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,566,000	50,566	-
単元未満株式	普通株式 41,916	-	-
発行済株式総数	51,224,916	-	-
総株主の議決権	-	50,566	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社A S - S Z K i	静岡県三島市八反畑117番地の1	617,000	-	617,000	1.20
計	-	617,000	-	617,000	1.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,895	83,356
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	617,570	-	617,570	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当政策につきましては、剰余金の配分としての安定的な配当と、企業として永続的に健全な成長・発展の基盤としての財務体質の強化とを、経営の重要な課題と位置づけ、さらには業績に裏付けられた配当を行うことを、利益配分に関する基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	550	632	259	210	126
最低(円)	132	222	125	20	27

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	77	111	81	82	80	72
最低(円)	55	61	62	67	68	66

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		千葉 慎二	昭和33年12月16日生	昭和58年4月 日産自動車(株)入社 平成7年4月 当社入社 平成8年4月 当社設計部長 平成8年6月 当社取締役就任 設計部長 平成9年5月 (株)ゆう企画代表取締役社長就任 (現) 平成9年6月 当社専務取締役就任 営業本部長 平成11年6月 当社代表取締役社長就任 営業本部長 平成15年4月 当社代表取締役社長(現) (他の会社の代表状況) (株)ゆう企画 代表取締役社長	(注)2	700
取締役会長		大村 浩次	昭和40年6月29日生	平成10年10月 アバマンショップ研究会(任意の研究会)の主要メンバーの一員となる 平成11年10月 (株)アバマンショップネットワーク(現 (株)アバマンショップホールディングス)設立 代表取締役社長就任(現) 平成17年6月 当社取締役就任 平成17年12月 (株)システムソフト取締役会長就任(現) 平成19年6月 当社取締役会長就任(現) (他の会社の代表状況) (株)アバマンショップホールディングス 代表取締役社長 (株)アバマンショップリーシング 代表取締役社長 (株)アバマンショップネットワーク 代表取締役会長 駒谷ビル(株) 代表取締役社長 (株)エイエス出版 代表取締役社長 (株)ターナラウンド R E 代表取締役会長 (株)オフィスアテンド 代表取締役会長	(注)2	-
専務取締役		木下 義治	昭和17年12月18日生	昭和36年4月 山九運輸機工(株)(現山九(株))入社 昭和62年4月 中小企業診断士(工鉱業部門)登録 昭和63年5月 (株)ユーシン入社 平成2年8月 旧(株)鈴木工務店入社 平成6年1月 当社経営企画室長 平成6年6月 当社取締役就任 総務部長 平成8年4月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成11年6月 当社専務取締役就任 管理本部長兼総務部長 平成13年6月 当社専務取締役就任 管理本部長兼総務部長 平成15年4月 当社専務取締役(現)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	建設営業本部長 兼住宅営業部長	小澤 芳幸	昭和28年8月10日生	昭和51年4月 福泉産業(株)入社 昭和57年4月 殖産住宅相互(株)入社 平成6年8月 大岡建設工業(株)入社 平成7年1月 (株)エム・アイ・エス入社 平成12年1月 当社入社 平成13年9月 当社営業部長 平成14年6月 当社執行役員営業部長 平成14年11月 当社執行役員営業部長兼住宅営業部長 平成15年4月 当社執行役員営業統括部長兼第一営業部長 (注)2 平成15年6月 当社取締役就任 営業統括部長兼第一営業部長 平成16年4月 当社取締役法人建設事業部長 平成19年6月 当社常務取締役就任 建設事業本部長 平成21年4月 当社常務取締役建設営業本部長 平成22年4月 当社常務取締役建設営業本部長兼住宅営業部長(現)		-
常務取締役	アセットマネジメント事業本部長	石川 雅浩	昭和44年5月11日生	平成12年4月 圓井研創(株)入社 平成12年12月 (株)アバマンショップネットワーク(現 (株)アバマンショップホールディングス)入社 平成14年10月 同社PM事業本部長 平成15年12月 同社取締役PM事業本部長 平成16年10月 同社常務取締役就任 AM事業本部長 平成16年12月 同社常務取締役AM事業本部長兼PM事業本部長 平成17年6月 当社取締役就任 平成17年12月 (株)システムソフト取締役就任(現) 平成18年7月 (株)アバマンショップホールディングス常務取締役兼(株)ASNアセットマネジメント(現当社)取締役AM事業本部長兼(株)アバマンショップリーシング取締役PM事業本部長 平成19年1月 (株)アバマンショップホールディングス常務取締役兼(株)ASNアセットマネジメント(現当社)取締役AM事業本部長兼(株)アバマンショップリーシング取締役 平成19年6月 当社常務取締役就任 アセットマネジメント事業本部長兼(株)アバマンショップホールディングス常務取締役兼(株)アバマンショップネットワーク常務取締役兼(株)アバマンショップリーシング常務取締役(現) (他の会社の代表状況) (株)ターナラウンドRE 代表取締役社長 (株)バレックス 代表取締役社長 (株)アバマンショップリゾートパーク 代表取締役社長	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	建設工事本部長 兼技術改善プロジェクトチーム マネジャー	岩崎 孝康	昭和27年7月14日生	昭和51年4月 大洋建設(株)入社 昭和53年3月 (株)松本工務店入社 昭和59年3月 栄和産業(株)入社 昭和62年4月 旧(株)鈴木工務店入社 平成11年4月 当社工事管理部長 平成13年6月 当社執行役員工事管理部長兼工 事本部長代行 平成14年6月 当社取締役就任 工事本部長兼 工事管理部長 平成15年4月 当社取締役工事部長 平成16年4月 当社取締役住宅事業部長 平成19年6月 当社取締役建設事業本部副本部 長兼住宅事業部長 平成20年4月 当社取締役建設事業本部副本部 長兼技術改善プロジェクト担当 平成21年4月 当社取締役建設工事本部長兼技 術改善プロジェクトチームマネ ジャー(現)	(注)2	16
取締役	管理本部長兼管 理部長	上田 康嗣	昭和23年5月15日生	昭和47年4月 大東製機(株)入社 昭和62年4月 米久(株)入社 平成2年11月 旧(株)鈴木工務店入社 平成9年4月 当社経理部長 平成13年6月 当社執行役員経理部長 平成15年4月 当社執行役員管理部長 平成17年6月 当社取締役就任 管理部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長兼管理部 長(現)	(注)2	7
監査役 (常勤)		鈴木 義郎	昭和32年2月21日生	昭和54年4月 小池建築事務所入所 昭和56年3月 旧(株)鈴木工務店入社 平成15年4月 当社監査課長 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	30
監査役		高橋 寛	昭和38年1月15日生	平成元年1月 司法書士登録(現) 平成元年1月 司法書士高橋一彌事務所に事務 所併設(現プロレックス司法書 士法人)(現) 平成15年6月 当社監査役就任(現) (他の会社の代表状況) プロレックス司法書士法人 代表	(注)3	1
監査役		鈴木 周男	昭和15年8月31日生	昭和34年4月 名古屋国税局採用 平成10年7月 三島税務署長 平成11年8月 税理士登録 鈴木周男税理士事 務所開設(現) 平成17年6月 当社監査役就任(現) (他の会社の代表状況) (有)静岡経営管理事務所 代表取締役社長	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		淵ノ上 邦晶	昭和19年4月19日生	昭和43年4月 (株)福岡相互銀行(現(株)西日本シティ銀行) 入行 平成2年1月 同行大阪支店長 平成4年1月 同行国際部長 平成6年6月 (株)シティビジネスサービスへ代表取締役社長として出向 平成7年6月 (株)福岡シティ銀行(現(株)西日本シティ銀行) 黒崎支店長 平成9年8月 同行事務企画部長 平成11年6月 (株)九州キャピタル代表取締役社長 平成12年7月 (株)シティオフィスサービス代表取締役社長 平成13年10月 ベスト電器(株)入社監査室顧問 平成14年10月 (株)アバマンショップネットワーク(現(株)アバマンショップホールディングス)入社顧問 平成14年12月 同社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役就任(現) 平成21年7月 (株)アバマンショップホールディングス監査役(現)	(注)4	-
計						760

- (注) 1. 監査役高橋 寛、鈴木周男及び淵ノ上邦晶は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

社会的な存在としての企業の継続的な成長・発展を図るため、経営における意思決定及び業務執行の迅速性、的確性、公正性及び透明性を確保し、株主の負託並びに期待に、より一層応えることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

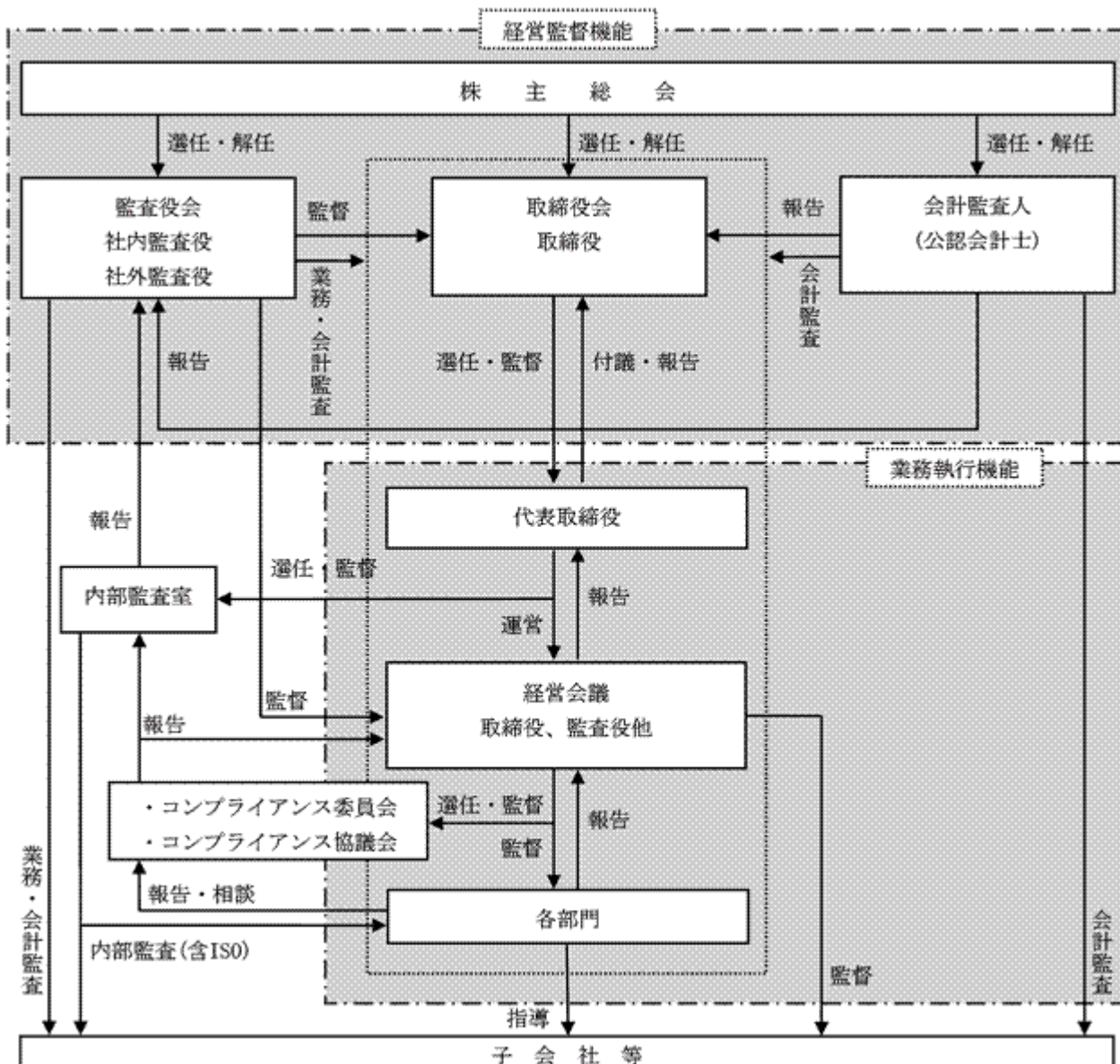
(a) 企業統治の体制及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社法に基づく機関として株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに経営会議、コンプライアンス委員会、コンプライアンス協議会、内部監査室を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は7名（提出日現在）で相互のチェックが図れるとともに、監査役4名（うち社外監査役3名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部門及び内部統制部門と連携を図る体制により、十分な監督・執行態勢を構築しているものと考え、採用しております。

(b) 会社機関の内容

〔コーポレート・ガバナンス体制の概要〕



ア．取締役会

取締役会は、経営上の最高意思決定機関として、原則月1回開催するほか、随時必要に応じて開催し、取締役及び監査役が出席して法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

また、経営意思決定機能と業務執行機能を明確にし、各々の機能の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。その結果、取締役会が経営に関する重要な意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速かつ戦略的な経営が確保されております。

イ．監査役

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席すると共に、必要に応じ取締役からの聞き取りまたは重要な決裁書類等の閲覧を行い、取締役会の意思決定、取締役の業務執行状況を監査しております。

また、監査役監査規程により、監査役は内部監査部門（内部監査室）と緊密な連携を保ち、内部監査の結果を活用し、必要に応じて内部監査部門から直接報告を受け、または特定事項の調査を依頼しております。

なお、当社と社外監査役のうち2名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

ウ．監査役会

監査役会は、監査役全員をもって構成し、原則3ヶ月に1回定期的に開催するほか、随時必要に応じて開催して、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画等を決定しております。

エ．会計監査人

当社は、会計監査人として霞が関監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は野村聡氏及び船井宏昌氏であり、同監査法人に所属しており、継続関与年数は法定の7年以内であります。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

なお、当社と会計監査人とは会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その賠償責任の限度額は、会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、当社の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度毎の合計額のうち、最も高い額に二を乗じた額としております。

オ．経営会議

事業活動の進捗状況の確認や、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項を審議、決定するため、取締役、監査役、執行役員出席のもと、原則毎週1回経営会議を開催しております。

カ．コンプライアンス委員会、コンプライアンス協議会

コンプライアンス委員会及びコンプライアンス協議会は、コンプライアンスに関する諸施策や行動規範、各行動指針に関する事項について審議を行うとともに、コンプライアンス推進の状況と課題を把握し、その対応を図っております。

キ．内部監査室

内部監査室は、2名（提出日現在）で構成され、取締役社長の直轄組織として、業務監査を中心とする内部監査を行っております。

(c) 内部統制システムの整備状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制として、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、「企業行動規範」、「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンス協議会、コンプライアンス委員会、コンプライアンス・ヘルプライン、ステークホルダーに対する開示等の諸体制を整備しております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

「直接、または間接に経済的な損失をもたらす事象」、「事業の継続を中断・停止させる事象」、「信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる事象」等の不確実性を有する事象を、当社の経営、業務執行におけるリスクとして認識し、その把握と管理のためリスク管理に関する諸規程を策定し、主要なリスクに関する管理責任者を定めて、当該規程に依拠したリスク管理態勢を構築しております。

また、リスク管理のうち、特に危機、緊急事態等の不足の事態が発生した場合に備えて、「緊急事態対応マニュアル」を定め、社長を最高責任者（本部長）とする緊急時対策本部を設置し、損害の拡大防止、危機（緊急事態）の収束に向けて社内外からノウハウや協力を得て、継続的に適切かつ迅速な措置を実施するための体制を整えております。

なお、以上の取組みのほか、I S O 9001（2008年版）の運用と活動の改善を常に図っており、特にマネジメントレビューは毎月1回実施して、その結果を経営に反映させております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、取締役社長の直轄組織として内部監査室（提出日現在2名）を設け、業務監査を中心とする内部監査を行っており、必要に応じて監査役に直接報告するなど、監査役と緊密な連携を保ち、内部監査の結果を活用しております。

監査役監査は、年次の監査計画に基づき監査役の分担により実施しており、監査役は取締役社長と定期的に会合をもって取締役社長の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、取締役社長との相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。

なお、監査役鈴木周男氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人とは、通常の会計監査に加え重要な会計的課題について、監査役及び社内関係部署が緊密な連携を保ち、積極的に報告を求めるなど常に情報交換を行い、効率的な監査を実施しております。

なお、これらの監査結果等は内部統制部門と適宜連携され、内部統制委員会等において報告、意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役は経営の健全化の維持・強化のため、会社の最高権限者である代表取締役等と直接の利害関係のない有識者等から選任され、外部者として社外の良識や経験、知識に基づいた発言等を積極的に行っており、取締役会はこうした社外監査役の意見等を尊重し、適切に経営判断に反映させることにより、経営の監督・監視機能を確保していると考え、社外取締役を選任せず、現状の体制としております。

社外監査役高橋寛氏は、プロレックス司法書士法人の代表を兼務しており、当社は同社との間に登記業務の依頼等の取引関係があります。また、同氏は当社株式1,100株を保有しております。

社外監査役鈴木周男氏は、有限会社静岡経営管理事務所の代表取締役社長を兼務しておりますが、当社は同社との間に特別の関係はありません。

社外監査役瀧ノ上邦晶氏は、当社の親会社である株式会社アパマンショップホールディングスの監査役を兼務しており、当社は同社からアセットマネジメント契約に係るコンサルティング報酬を得ているほか、資金の貸付、債務保証等を行っております。

役員報酬等

(a) 当社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,883	51,264	-	-	12,619	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,412	11,340	-	-	1,072	1
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	2

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第31回定時株主総会において年額160百万円以内と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成2年11月30日開催の第20回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
 4. 取締役大村浩次氏、取締役石川雅浩氏及び監査役瀧ノ上邦晶氏への報酬の支払はありません。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 33,744千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社静岡銀行	32,000	26,080	主要取引金融機関として円滑な金融取引を維持するため。
株式会社清水銀行	1,700	6,392	主要取引金融機関として円滑な金融取引を維持するため。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	52,000	3,655	30,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	52,000	3,655	30,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外である、財務報告に係る内部統制システム構築に関するアドバイザー・サービス等についてであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、霞が関監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）
前連結会計年度及び前事業年度	監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）
当連結会計年度及び当事業年度	霞が関監査法人

平成20年5月28日提出の臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査法人の名称
監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日（第38回定時株主総会開催予定日）

平成21年5月26日提出の臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任する監査公認会計士等の名称
霞が関監査法人

退任する監査公認会計士等の名称
監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成21年6月26日（第39回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年6月27日

- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である監査法人トーマツは、平成21年6月26日開催予定の当社第39回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。
就任する会計監査人である霞が関監査法人は、平成20年12月に当社の親会社である株式会社アパマンショップホールディングスの会計監査人に就任しておりますので、親会社との連結決算における一元監査体制を確立するため、当社の新たな会計監査人として選任するものであります。
- (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,889,902	2,254,782
受取手形・完成工事未収入金	146,148	131,312
売掛金	59,999	79,613
販売用不動産	15,130,398	1,014,614
不動産信託受益権	3,740,000	-
未成工事支出金	424,640	50,969
材料貯蔵品	11,349	11,726
関係会社短期貸付金	458,500	330,000
繰延税金資産	668	34,683
その他	145,025	78,328
貸倒引当金	8,935	5,015
流動資産合計	21,997,697	3,981,016
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	547,833	10,024,631
信託建物	-	2,831,738
機械、運搬具及び工具器具備品	108,344	212,396
減価償却累計額	419,169	589,320
土地	831,182	4,606,189
信託土地	-	909,331
有形固定資産合計	1,068,191	17,994,967
無形固定資産		
土地使用権	6,631	6,600
ソフトウェア	81,567	63,690
その他	2,957	2,957
無形固定資産合計	91,155	73,247
投資その他の資産		
投資有価証券	36,479	33,744
長期営業目的投資有価証券	305,484	306,692
長期貸付金	120,910	115,820
長期前払費用	5,749	3,619
保険積立金	16,121	14,118
破産更生債権等	60,304	60,304
長期営業債権	71,722	71,415
その他	118,459	120,082
貸倒引当金	234,000	233,500
投資その他の資産合計	501,231	492,297
固定資産合計	1,660,577	18,560,512
資産合計	23,658,275	22,541,528

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,499	18,541
工事未払金	468,857	232,387
短期借入金	13,120,946	12,375,556
関係会社短期借入金	1,897,000	1,075,000
リース債務	13,866	14,223
未払法人税等	93,313	14,552
未成工事受入金	391,430	60,289
賞与引当金	32,593	25,645
完成工事補償引当金	20,500	12,600
訴訟損失引当金	20,000	-
未払金	149,285	79,908
その他	67,545	80,044
流動負債合計	16,297,836	13,988,748
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	141,940	125,884
関係会社長期借入金	-	797,810
リース債務	81,602	67,379
繰延税金負債	112	-
再評価に係る繰延税金負債	227,262	227,262
退職給付引当金	153,689	157,730
役員退職慰労引当金	136,265	141,858
債務保証損失引当金	129,000	129,000
その他	242,658	238,632
固定負債合計	1,212,530	1,985,557
負債合計	17,510,367	15,974,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,422,629	1,422,629
資本剰余金	5,735,541	5,089,533
利益剰余金	1,386,148	305,820
自己株式	96,619	96,703
株主資本合計	5,675,403	6,109,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386	3,009
土地再評価差額金	263,974	263,974
為替換算調整勘定	27,601	26,186
評価・換算差額等合計	235,985	234,778
少数株主持分	236,519	222,805
純資産合計	6,147,907	6,567,223
負債純資産合計	23,658,275	22,541,528

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	4,147,975	4,144,337
開発・P I 事業等売上高	2,339,227	1,124,709
アセットマネジメント事業売上高	1,483,607	1,498,606
売上高合計	7,970,810	6,767,653
売上原価		
完成工事原価	3,656,438	3,719,337
開発・P I 事業等売上原価	3,123,252	1,016,884
アセットマネジメント事業売上原価	1,509,494	482,918
売上原価合計	1 8,289,185	1 5,219,141
売上総利益		
完成工事総利益	491,536	424,999
開発・P I 事業等総利益又は開発・P I 事業等 総損失 ()	784,024	107,825
アセットマネジメント事業総利益又はアセット マネジメント事業総損失 ()	25,886	1,015,687
売上総利益又は売上総損失 ()	318,374	1,548,512
販売費及び一般管理費	2 1,504,156	2 919,139
営業利益又は営業損失 ()	1,822,531	629,372
営業外収益		
受取利息	32,581	19,206
受取保証料	-	21,433
その他	43,076	27,851
営業外収益合計	75,657	68,491
営業外費用		
支払利息	317,036	276,135
融資手数料	39,970	-
その他	19,197	9,159
営業外費用合計	376,204	285,295
経常利益又は経常損失 ()	2,123,078	412,568
特別利益		
貸倒引当金戻入額	55,500	4,676
固定資産売却益	3 317	3 283
保険解約返戻金	6,212	-
受取和解金	-	2,699
特別利益合計	62,029	7,658

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 294,445	-
固定資産除却損	5 162	-
減損損失	6 281,707	-
たな卸資産評価損	252,393	-
債務保証損失引当金繰入額	70,000	-
訴訟損失引当金繰入額	20,000	22,716
その他	35,777	-
特別損失合計	954,486	22,716
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,015,534	397,510
法人税、住民税及び事業税	119,604	10,920
法人税等調整額	47,671	34,014
法人税等合計	167,276	23,094
少数株主損失()	3,216	13,713
当期純利益又は当期純損失()	3,179,594	434,319

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,422,629	1,422,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,422,629	1,422,629
資本剰余金		
前期末残高	5,735,541	5,735,541
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩額	-	646,008
当期変動額合計	-	646,008
当期末残高	5,735,541	5,089,533
利益剰余金		
前期末残高	2,097,120	1,386,148
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩額	-	646,008
剰余金の配当	303,674	-
当期純利益又は当期純損失()	3,179,594	434,319
当期変動額合計	3,483,268	1,080,327
当期末残高	1,386,148	305,820
自己株式		
前期末残高	96,348	96,619
当期変動額		
自己株式の取得	271	83
当期変動額合計	271	83
当期末残高	96,619	96,703
株主資本合計		
前期末残高	9,158,942	5,675,403
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩額	-	-
剰余金の配当	303,674	-
当期純利益又は当期純損失()	3,179,594	434,319
自己株式の取得	271	83
当期変動額合計	3,483,539	434,235
当期末残高	5,675,403	6,109,638

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,895	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,282	2,622
当期変動額合計	6,282	2,622
当期末残高	386	3,009
土地再評価差額金		
前期末残高	263,974	263,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	263,974	263,974
為替換算調整勘定		
前期末残高	18,099	27,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,501	1,415
当期変動額合計	9,501	1,415
当期末残高	27,601	26,186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	251,770	235,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,784	1,206
当期変動額合計	15,784	1,206
当期末残高	235,985	234,778
少数株主持分		
前期末残高	282,380	236,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,861	13,713
当期変動額合計	45,861	13,713
当期末残高	236,519	222,805

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,693,093	6,147,907
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩額	-	-
剰余金の配当	303,674	-
当期純利益又は当期純損失()	3,179,594	434,319
自己株式の取得	271	83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,645	14,920
当期変動額合計	3,545,185	419,315
当期末残高	6,147,907	6,567,223

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,015,534	397,510
減価償却費	32,051	175,167
減損損失	281,707	-
たな卸資産評価損	252,393	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	47,064	4,420
賞与引当金の増減額(は減少)	13,288	6,948
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,300	7,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,184	4,041
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,433	5,593
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	20,000	20,000
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	70,000	-
受取利息及び受取配当金	33,187	19,748
支払利息	317,036	276,135
有形固定資産除売却損益(は益)	294,291	283
売上債権の増減額(は増加)	260,588	3,927
販売用不動産の増減額(は増加)	1,238,981	747,660
不動産信託受益権の増減額(は増加)	339,055	-
未成工事支出金の増減額(は増加)	179,425	373,670
仕入債務の増減額(は減少)	608,554	240,534
未成工事受入金の増減額(は減少)	200,948	331,140
長期営業目的有価証券の増減額(は増加)	29,669	1,208
未収消費税等の増減額(は増加)	57,499	53,852
未払消費税等の増減額(は減少)	20,012	27,725
その他	83,479	52,369
小計	619,829	1,372,878
利息及び配当金の受取額	28,953	22,178
利息の支払額	305,131	286,807
法人税等の支払額	145,807	88,970
法人税等の還付額	108,448	3,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	933,366	1,022,848

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	940,801	857,904
定期預金の預入による支出	1,215,322	922,469
有形固定資産の取得による支出	5,442	3,970
無形固定資産の取得による支出	-	643
有形固定資産の売却による収入	679,747	11,309
関係会社貸付けによる支出	6,178,500	-
関係会社貸付金の回収による収入	5,720,000	128,500
貸付金の回収による収入	5,092	5,089
その他	55,595	29,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,971	105,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	324,990	745,390
関係会社短期借入金の純増減額（ は減少）	740,000	-
長期借入れによる収入	160,000	100,000
長期借入金の返済による支出	46,084	116,056
関係会社長期借入金の返済による支出	-	24,190
リース債務の返済による支出	8,110	13,866
配当金の支払額	304,460	-
その他	271	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,935	799,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,497	837
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,529,833	328,177
現金及び現金同等物の期首残高	2,613,433	967,910
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	115,689	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,967,910	1,296,087

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、親会社である株式会社アパマンショッピングホールディングス（以下、「親会社」といいます。）の取引金融機関に対し、190億円の債務保証を親会社の子会社である株式会社アパマンショッピングリーシング、株式会社アパマンショッピングネットワークと連帯して行っております。</p> <p>親会社は、前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）において7,033百万円の当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）においても四半期純損失467百万円を計上しております。営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度において4,467百万円のマイナスを計上したものの、当第2四半期連結累計期間は1,199百万円のプラスとなっております。しかし、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローが1,155百万円のマイナスとなっており、短期運転資金の確保が必要な状況が継続しております。親会社は下記記載の収益面及び資金面での対応策をそれぞれとっているため、当社の当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）及び現時点において、当社の債務保証の履行を金融機関から請求される状況にはありません。しかしながら、親会社の金融機関との協議が進捗中であることから、債務保証の履行の可能性を否定できず、当社の継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、親会社が上記の状況に対応するために以下の対応策をとっていることの報告を受けるとともに、これを確認しております。</p> <p>親会社は、収益面では幹旋事業（賃貸不動産幹旋事業）、PM事業（不動産管理事業）に集中して売上の増加を図るとともに、費用削減による合理化の進展により、外的経営環境の急激な変化に耐えうる、安定した収益構造を遂行する計画を推進中であり、また、親会社は短期運転資金を確保するために金融機関の協力を得て、新たな当座貸越枠の設定、新規借入の実行及び既存借入について返済条件の変更を図っており、当社の保証先の金融機関を含めた一部の金融機関については理解を得るに至っております。</p> <p>しかし、親会社が実施している対策のうち、資金面での対応策については、金融機関と協議を行いながら進めている途上であることから、債務保証の履行の可能性を否定できず、当社に継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社は親会社が上記のような対策を実行していることを確認した上で、連結財務諸表は継続性を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(9社)を連結しております。</p> <p>連結子会社 株式会社ゆう企画、五朋建設株式会社、鈴木興業(南京)有限公司、有限会社A S Nトレード、有限会社A S Nディベロップメント、有限会社A S Nサーブ、合同会社A S Nファースト、合同会社A S Nセカンド、合同会社A S Nサード</p> <p>上記のうち、有限会社A S Nトレード、有限会社A S Nディベロップメント、有限会社A S Nサーブ、合同会社A S Nファースト、合同会社A S Nセカンド、合同会社A S Nサードにつきましては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)の適用に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、蘇州鈴木温泉旅游開発有限公司は当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>全ての子会社(9社)を連結しております。</p> <p>連結子会社 株式会社ゆう企画、五朋建設株式会社、鈴木興業(南京)有限公司、有限会社A S Nトレード、有限会社A S Nディベロップメント、有限会社A S Nサーブ、合同会社A S Nファースト、合同会社A S Nセカンド、合同会社A S Nサード</p> <p>上記のうち、有限会社A S Nトレード、有限会社A S Nディベロップメント、有限会社A S Nサーブ、合同会社A S Nファースト、合同会社A S Nセカンド、合同会社A S Nサードにつきましては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)の適用に伴い、連結の範囲に含めております。</p>																								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 関連会社1社 株式会社イーケア</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法非適用会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>																								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="464 1182 927 1518"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鈴木興業(南京)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有限会社A S Nトレード</td> <td>2月28日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有限会社A S Nディベロップメント</td> <td>2月28日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有限会社A S Nサーブ</td> <td>9月30日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合同会社A S Nファースト</td> <td>9月30日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合同会社A S Nセカンド</td> <td>2月28日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合同会社A S Nサード</td> <td>2月28日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2 連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日		鈴木興業(南京)有限公司	12月31日	1	有限会社A S Nトレード	2月28日	1	有限会社A S Nディベロップメント	2月28日	1	有限会社A S Nサーブ	9月30日	2	合同会社A S Nファースト	9月30日	2	合同会社A S Nセカンド	2月28日	1	合同会社A S Nサード	2月28日	1	<p>同左</p>
会社名	決算日																									
鈴木興業(南京)有限公司	12月31日	1																								
有限会社A S Nトレード	2月28日	1																								
有限会社A S Nディベロップメント	2月28日	1																								
有限会社A S Nサーブ	9月30日	2																								
合同会社A S Nファースト	9月30日	2																								
合同会社A S Nセカンド	2月28日	1																								
合同会社A S Nサード	2月28日	1																								

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p> なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p> 連結貸借対照表の表示</p> <p> 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に計上しております。</p> <p> 損益区分</p> <p> 当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。なお、これに対応し、「長期営業目的投資有価証券」を加減する処理としております。</p> <p> 払戻し処理</p> <p> 出資金の払戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「長期営業目的投資有価証券」を減額する処理としております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p> 連結貸借対照表の表示</p> <p> 同左</p> <p> 損益区分</p> <p> 同左</p> <p> 払戻し処理</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>□ たな卸資産</p> <p>販売用不動産・不動産信託受益権・未成工事支出金</p> <p>……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品</p> <p>……最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、売上総損失、営業損失及び経常損失は、1,369,930千円、税金等調整前当期純損失及び当期純損失は、1,622,323千円それぞれ増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っており、主な耐用年数は17年～50年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)を適用している連結子会社においては、従来、賃貸中の建物については減価償却を行っていませんでしたが、販売用不動産の保有期間の長期化に伴い家賃収入との対応関係を重視した結果、当連結会計年度から減価償却費相当額を費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度負担額193,744千円を売上原価に計上しております。この結果、従来の方法と比較して当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失はそれぞれ193,744千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>□ たな卸資産</p> <p>販売用不動産・未成工事支出金</p> <p>……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品</p> <p>……最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)										
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>.....当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="550 577 930 678"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア</p> <p>.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>土地使用権</p> <p>.....契約に定める期間に基づき毎期均等償却</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>ニ リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>表示については有形固定資産又は無形固定資産の各科目に含めております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物・構築物	3～50年	機械、運搬具及び工具器具備品	3～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>.....当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、信託建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1032 577 1412 712"> <tr> <td>建物・構築物、信託建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>信託建物</td> <td>45～50年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア</p> <p>.....同左</p> <p>土地使用権</p> <p>.....同左</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>ニ リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	建物・構築物、信託建物	3～50年	信託建物	45～50年	機械、運搬具及び工具器具備品	3～20年
建物・構築物	3～50年											
機械、運搬具及び工具器具備品	3～20年											
建物・構築物、信託建物	3～50年											
信託建物	45～50年											
機械、運搬具及び工具器具備品	3～20年											

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ロ 賞与引当金当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 完成工事補償引当金完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、在外連結子会社においては、退職金制度がないため計上しておりません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金当社及び一部の連結子会社の役員の退職金の支給に備えて、役員退職慰労引当金に係る規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>ヘ 債務保証損失引当金当社の取引先への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担額を計上しております。</p> <p>ト 訴訟損失引当金訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、訴訟に関する損失の発生する可能性が高まったことに伴い、20百万円を訴訟損失引当金として計上しております。この結果、特別損失が20百万円増加し、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>ト</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>(6)</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は1,532,017千円であります。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、完成工事高は309,675千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,869千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っておりません。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)</p> <p>ハ ヘッジ方針 米貨建インパクトローンの元本返済及び利息支払について円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、一部の連結子会社は免税事業者であるため税込方式によっております。</p>	<p>(7)</p> <p>(8)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これに伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(事業区分の変更)</p> <p>「P I事業(プリンシパル・インベストメント事業)」は従来、「アセットマネジメント事業」に含めておりましたが、金融商品取引法施行に伴う投資運用業登録のための「ファンド事業」と「P I事業」の区分作業及び組織変更の過程で「P I事業」と「開発事業」の性格・プロセスを見直した結果、一つの事業区分としたほうが実態をより反映するため、当連結会計年度より「開発・P I事業」としております。</p> <p>上記事業区分の変更に伴う科目変更及び影響額は以下のとおりであります。</p> <p>連結貸借対照表</p>		
変更前	変更後	影響額
	受取手形・完成工事未収入金	当連結会計年度末残高 146,148千円
受取手形・完成工事未収入金等	売掛金	前連結会計年度において受取手形・完成工事未収入金等に含めていた開発事業未収入金及び売掛金(前連結会計年度末残高197,667千円)については、当連結会計年度より売掛金(当連結会計年度末残高59,999千円)として表示しております。
開発事業支出金	販売用不動産	当連結会計年度末残高 1,385,801千円
	工事未払金	当連結会計年度末残高 468,857千円
工事未払金等	買掛金	前連結会計年度において工事未払金等に含めていた開発事業未払金、不動産事業未払金及び買掛金(前連結会計年度末残高535,547千円)については、当連結会計年度より買掛金(当連結会計年度末残高22,499千円)として表示しております。
開発事業受入金	その他	当連結会計年度末残高 4,200千円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書		
変更前	変更後	影響額
開発事業等 売上高	開発・P I 事業等売上 高	変更後の残高に含まれるP I 事業売上高は、1,282,268 千円であります。
開発事業等 売上原価	開発・P I 事業等売上 原価	変更後の残高に含まれるP I 事業売上原価は、2,137,261千 円であります。
開発事業等 総損失	開発・P I 事業等総損 失	変更後の残高に含まれるP I 事業売上総損失は、854,993千 円であります。
連結キャッシュ・フロー計算書		
変更前	変更後	影響額
開発事業支 出金の増減 額(は増 加)	販売用不動 産の増減額 (は増 加)	当連結会計年度末残高 540,773千円
不動産事業 支出金の増 減額(は 増加)	販売用不動 産の増減額 (は増 加)	当連結会計年度末残高 931,831千円
未成工事支 出金等の増 減額(は 増加)	未成工事支 出金の増減 額(は増 加)	当連結会計年度末残高 179,425千円
	その他	前連結会計年度において未成 工事支出金等の増減額(は 増加)に含めていた材料貯蔵 品の増減額(は増加)(前 連結会計年度末残高877千 円)については、当連結会計 年度よりその他(当連結会計 年度末残高34,585千円)とし て表示しております。
開発事業受 入金の増減 額(は減 少)	その他	当連結会計年度末残高 1,189千円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」及び「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「未成工事支出金」及び「材料貯蔵品」残高は、それぞれ604,066千円、51,241千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保証料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受取保証料」の金額は8,248千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「融資手数料」(当連結会計年度は1,080千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>販売用不動産及び不動産信託受益権の所有目的の変更</p> <p>所有目的の変更により、当連結会計年度において販売用不動産の一部と不動産信託受益権を有形固定資産に振替えております。その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">9,480,287千円</td> </tr> <tr> <td>信託建物</td> <td style="text-align: right;">2,830,668</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">101,803</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,786,033</td> </tr> <tr> <td>信託土地</td> <td style="text-align: right;">909,331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,108,123</td> </tr> </table>	建物・構築物	9,480,287千円	信託建物	2,830,668	機械、運搬具及び工具器具備品	101,803	土地	3,786,033	信託土地	909,331	計	17,108,123
建物・構築物	9,480,287千円												
信託建物	2,830,668												
機械、運搬具及び工具器具備品	101,803												
土地	3,786,033												
信託土地	909,331												
計	17,108,123												

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 担保提供資産	1. 担保提供資産
(1) 担保に供されている資産	(1) 担保に供されている資産
現金預金 605,424千円	現金預金 603,417千円
販売用不動産 8,510,530	販売用不動産 60,786
不動産信託受益権 3,380,000	建物・構築物 6,076,795
建物・構築物(建物) 82,589	信託建物 2,586,075
土地 754,293	機械、運搬具及び工具器具備品 96,438
計 13,332,837	土地 2,574,561
	信託土地 768,852
	計 12,766,927
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 13,080,946千円 (長期借入金からの振替分含む)	短期借入金 12,375,556千円 (長期借入金からの振替分含む)
長期借入金 141,940千円	長期借入金 125,884千円
(2) 上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産	(2) 上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産
建物・構築物(建物) 33,301千円	建物・構築物(建物) 44,174千円
土地 492,888	土地 479,109
計 526,189	計 523,283
上記に対応する保証債務 30,351千円	上記に対応する保証債務 30,351千円
(3) 上記(1)、(2)の他に株式会社アパマンショップホールディングスの借入金に対する債務保証の担保に供されている資産	(3) 上記(1)、(2)の他に株式会社アパマンショップホールディングスの借入金に対する債務保証の担保に供されている資産
販売用不動産 5,315,741千円	建物・構築物(建物) 3,306,801千円
不動産信託受益権 360,000	信託建物 216,926
計 5,675,741	土地 1,969,897
上記に対応する保証債務 19,000,000千円	信託土地 140,479
	計 5,634,104
	上記に対応する保証債務 19,000,000千円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>2. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 171,295千円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)土肥ふじやホテル 30,351千円 (株)アパマンショップホールディングス 19,000,000千円</p> <p>なお、株式会社アパマンショップホールディングスの金融機関からの借入に対する債務保証は、当社以外に株式会社アパマンショップネットワーク及び株式会社アパマンショップリーシングも連帯して保証を行っており、債務保証に関連する担保を株式会社アパマンショップホールディングス及びその子会社から受け入れております。なお、当該債務保証については、債務保証損失引当金を計上する必要はないと判断しております。</p>	<p>2. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 176,174千円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)土肥ふじやホテル 30,351千円 (株)アパマンショップホールディングス 19,000,000千円</p> <p>なお、株式会社アパマンショップホールディングスの金融機関からの借入に対する債務保証は、当社以外に株式会社アパマンショップネットワーク及び株式会社アパマンショップリーシングも連帯して保証を行っており、債務保証に関連する担保を株式会社アパマンショップホールディングス及びその子会社から受け入れております。なお、当該債務保証については、債務保証損失引当金を計上する必要はないと判断しております。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>4. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社連結ファンドの一部は、金融機関及び親会社である株式会社アパマンショップホールディングスからの借入によって資金調達を行っておりますが、当該金融機関との借入契約については財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、借入金の全てもしくは一部の期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>当該連結ファンドの事業又は財務状態に重大な悪化が生じたとき。</p> <p>取得した鑑定評価額が借入額を下回っていた場合、なお、当該条項に抵触の場合、その差額相当について期限の利益を失います。</p> <p>(2) 当社連結ファンドの一部は、金融機関及び親会社である株式会社アパマンショップホールディングスからの借入によって資金調達を行っておりますが、当該金融機関との借入契約については財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、借入金の全てについては期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>親会社である株式会社アパマンショップホールディングスの発行する株式その他の有価証券について、上場されている証券取引所等における上場廃止基準に該当したとき、又は上場廃止基準に該当するおそれがあると認められる相当の事由があり、当該金融機関の債権保全のために当該金融機関が必要と認めたととき。</p> <p>当該連結ファンドを含む関係者の解散、支払不能、破産手続や会社更生手続等の開始の申し立てがあった場合</p> <p>当該連結ファンドの事業又は財務状態が悪化し、もしくはそのおそれがあると認められる相当の事由があり、当該金融機関の債権保全のために当該金融機関が必要と認めたととき。</p> <p>5. 当社及び連結子会社においては、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">615,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">565,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	615,000千円	借入実行残高	565,000千円	差引額	50,000千円	<p>4. 財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 当社及び連結子会社においては、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">475,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">425,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	475,000千円	借入実行残高	425,000千円	差引額	50,000千円
当座貸越極度額	615,000千円												
借入実行残高	565,000千円												
差引額	50,000千円												
当座貸越極度額	475,000千円												
借入実行残高	425,000千円												
差引額	50,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,369,930千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 14,377千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 107,800千円	役員報酬 81,104千円
従業員給料手当 256,043	従業員給料手当 213,612
賞与引当金繰入額 15,764	賞与引当金繰入額 10,831
退職給付費用 17,153	退職給付費用 9,828
役員退職慰労引当金繰入額 16,245	役員退職慰労引当金繰入額 16,593
出向負担金 165,351	出向負担金 47,422
広告宣伝費 57,610	広告宣伝費 49,119
営業開発費 37,069	営業開発費 37,474
貸倒引当金繰入額 9,316	支払手数料 244,100
支払手数料 471,025	
3. 固定資産売却益の内訳	3. 固定資産売却益の内訳
建物・土地 317千円	土地 283千円
4. 固定資産売却損の内訳	
建物・土地 294,146千円	
機械・運搬具 298千円	
計 294,445千円	
5. 固定資産除却損の内訳	
建物 162千円	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
6. 減損損失 当連結会計年度において計上した減損損失の主な内容は以下のとおりであります。							
場所	用途	種類	金額				
埼玉県川口市(注)	賃貸物件	建物及び土地	108,477千円				
長野県松本市	賃貸物件	建物及び土地	56,729千円				
愛知県豊田市(注)	賃貸物件	建物及び土地	50,754千円				
長野県南佐久郡小海町	厚生施設	建物及び無形固定資産「その他」(借地権)	60,496千円				
群馬県吾妻郡嬬恋村	厚生施設	建物及び土地	4,222千円				
長野県飯田市(注)	厚生施設	建物及び土地	1,028千円				
(注) 期中に売却が完了しております。 (資産のグルーピング方法) 当社グループは、減損の兆候を判定するにあたって、原則として重要な遊休不動産及び売却予定の不動産を除き、事業用資産はセグメント単位で、賃貸物件は個々の物件単位で、資産のグルーピングを実施しております。 (減損損失の認識に至った経緯) 賃貸物件のうち固定資産の売却合意価額が帳簿価額を下回ったもの、また厚生施設のうち、将来売却を検討している資産で、時価が著しく下落した資産についてそれぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。 (回収可能価額) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として入手可能な評価額及び売却合意価額を使用しております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,224,916	-	-	51,224,916
合計	51,224,916	-	-	51,224,916
自己株式				
普通株式(注)	612,580	3,095	-	615,675
合計	612,580	3,095	-	615,675

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,095株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	303,674	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,224,916	-	-	51,224,916
合計	51,224,916	-	-	51,224,916
自己株式				
普通株式(注)	615,675	1,895	-	617,570
合計	615,675	1,895	-	617,570

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,895株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金預金勘定 1,889,902千円	現金預金勘定 2,254,782千円
預入期間が3か月を超える定期預金 628,397	預入期間が3か月を超える定期預金 694,969
担保差入預金 264,424	担保差入預金 262,417
使途制限預金 27,734	別段預金 1,307
別段預金 1,435	現金及び現金同等物 1,296,087
現金及び現金同等物 967,910	
	2. 重要な非資金取引の内容 所有目的の変更により、販売用不動産の一部と不動産信託受益権を有形固定資産の建物・構築物へ9,480,287千円、信託建物へ2,830,668千円、機械・運搬具及び工具器具備品へ101,803千円、土地へ3,786,033千円、信託土地へ909,331千円振替えております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 基幹システム(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。				ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左			
(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械、運搬具及び工具器具備品	15,472	11,582	3,890	機械、運搬具及び工具器具備品	11,844	10,880	963
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,926千円 1年超 963 合計 3,890				1年内 728千円 1年超 235 合計 963			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 3,413千円 減価償却費相当額 3,413千円				支払リース料 2,926千円 減価償却費相当額 2,926千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入とすることを金融商品に対する取組方針としております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

長期営業目的投資有価証券については、当社のアセットマネジメント事業における不動産流動化業務に係る、ノンリコースローンに返済順位が劣後する匿名組合出資であり、不動産を信託財産とする信託受益権の保有・売買を目的とする匿名組合の営業者に対して行っております。当該匿名組合出資は、不動産市況の下落、ノンリコースローンの金利上昇等によっては、出資元本を割り込むリスクがあります。また、当該匿名組合出資は、ノンリコースローンに劣後し、かつ、組合員たる地位の譲渡にも制限があるため、流動性リスクに晒されております。

当社では、当該営業者よりアセットマネジメント業務を受託していることから、当該匿名組合の状況について常に把握するとともに、取締役会等への報告・相談等を通じて、リスク管理を実施しております。

営業債務である買掛金及び工事未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、金融機関からの借入は、営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。関係会社短期借入金については、連結子会社の親会社からの借入であり、営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	2,254,782	2,254,782	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	131,312	131,312	-
(3) 売掛金	79,613	79,613	-
(4) 投資有価証券及び長期営業目的投資有価証券 その他有価証券	32,472	32,472	-
資産計	2,498,180	2,498,180	-
(1) 買掛金	18,541	18,541	-
(2) 工事未払金	232,387	232,387	-
(3) 短期借入金	12,375,556	12,375,556	-
(4) 関係会社短期借入金	1,075,000	1,075,000	-
負債計	13,701,484	13,701,484	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び長期営業目的投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金及び(4) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,272
匿名組合出資金	306,692

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券及び長期営業目的投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,254,782	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	131,312	-	-	-
売掛金	79,613	-	-	-
合計	2,465,708	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,008	28,288	279
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,008	28,288	279
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,472	6,919	553
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,472	6,919	553
合計		35,481	35,207	274

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,272
長期営業目的投資有価証券	305,484

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,472	35,481	3,009
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,472	35,481	3,009
	合計	32,472	35,481	3,009

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,272千円)及び長期営業目的投資有価証券(連結貸借対照表計上額306,692千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社では、外貨建金銭債務に係る為替リスクを回避するために為替予約取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社におけるデリバティブ取引は、財務上発生している為替リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替リスクを回避するために為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (7) ヘッジ会計の方法」に記載しております。
(4) 取引に係るリスク内容	通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないものと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の契約は、連結子会社においては一切行っておらず、提出会社の管理部経理チームで行われております。取引に関する管理規程は特に設けておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
当連結会計年度末については、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度(退職給与支給の50%相当額)及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	299,923千円	326,787千円
(1) 年金資産	146,234	169,056
(2) 退職給付引当金	153,689	157,730

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	35,653千円	18,605千円

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">689,671千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">683,061</td></tr> <tr><td>たな卸資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">78,175</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">77,745</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">67,485</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,646</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,144</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">52,051</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,570</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,913</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">8,290</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,070</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,886</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,843,902</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,843,233</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">668</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産30,891千円については全額評価性引当金を計上しております。また、土地再評価に係る繰延税金負債227,262千円を固定負債の部に計上しております。</p> <p>平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">668千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">112千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.35%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.11</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.00</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.19</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43.56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.26</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.55</td></tr> </table>	繰越欠損金	689,671千円	たな卸資産評価損	683,061	たな卸資産減価償却費	78,175	貸倒引当金	77,745	減損損失	67,485	退職給付引当金	64,646	役員退職慰労引当金	55,144	債務保証損失引当金	52,051	投資有価証券評価損	23,570	賞与引当金	13,913	完成工事補償引当金	8,290	訴訟損失引当金	8,070	未払事業税	2,886	その他	19,188	繰延税金資産小計	1,843,902	評価性引当額	1,843,233	繰延税金資産合計	668	その他有価証券評価差額金	112	繰延税金負債合計	112	繰延税金資産の純額	555	流動資産 - 繰延税金資産	668千円	固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	112千円	法定実効税率	40.35%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.00	住民税均等割	0.19	評価性引当額	43.56	その他	2.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.55	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,210,630千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">107,639</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">81,124</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45,760</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,509</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,359</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">52,051</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,570</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,356</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">5,092</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,315</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,160</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,682,570</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,647,886</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">34,683</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産29,048千円については全額評価性引当金を計上しております。また、土地再評価に係る繰延税金負債227,262千円を固定負債の部に計上しております。</p> <p>平成22年3月31日現在の繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,683千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.35%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.43</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.02</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.35</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49.14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.75</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.81</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,210,630千円	たな卸資産評価損	107,639	貸倒引当金	81,124	減損損失	45,760	退職給付引当金	63,509	役員退職慰労引当金	57,359	債務保証損失引当金	52,051	投資有価証券評価損	23,570	賞与引当金	10,356	完成工事補償引当金	5,092	未払事業税	3,315	その他	22,160	繰延税金資産小計	1,682,570	評価性引当額	1,647,886	繰延税金資産合計	34,683	流動資産 - 繰延税金資産	34,683千円	固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	法定実効税率	40.35%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02	住民税均等割	1.35	評価性引当額	49.14	その他	4.75	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.81
繰越欠損金	689,671千円																																																																																																																		
たな卸資産評価損	683,061																																																																																																																		
たな卸資産減価償却費	78,175																																																																																																																		
貸倒引当金	77,745																																																																																																																		
減損損失	67,485																																																																																																																		
退職給付引当金	64,646																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	55,144																																																																																																																		
債務保証損失引当金	52,051																																																																																																																		
投資有価証券評価損	23,570																																																																																																																		
賞与引当金	13,913																																																																																																																		
完成工事補償引当金	8,290																																																																																																																		
訴訟損失引当金	8,070																																																																																																																		
未払事業税	2,886																																																																																																																		
その他	19,188																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,843,902																																																																																																																		
評価性引当額	1,843,233																																																																																																																		
繰延税金資産合計	668																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	112																																																																																																																		
繰延税金負債合計	112																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	555																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	668千円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	112千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.35%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.00																																																																																																																		
住民税均等割	0.19																																																																																																																		
評価性引当額	43.56																																																																																																																		
その他	2.26																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.55																																																																																																																		
繰越欠損金	1,210,630千円																																																																																																																		
たな卸資産評価損	107,639																																																																																																																		
貸倒引当金	81,124																																																																																																																		
減損損失	45,760																																																																																																																		
退職給付引当金	63,509																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	57,359																																																																																																																		
債務保証損失引当金	52,051																																																																																																																		
投資有価証券評価損	23,570																																																																																																																		
賞与引当金	10,356																																																																																																																		
完成工事補償引当金	5,092																																																																																																																		
未払事業税	3,315																																																																																																																		
その他	22,160																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,682,570																																																																																																																		
評価性引当額	1,647,886																																																																																																																		
繰延税金資産合計	34,683																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	34,683千円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.35%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02																																																																																																																		
住民税均等割	1.35																																																																																																																		
評価性引当額	49.14																																																																																																																		
その他	4.75																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.81																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、政令指定都市を中心に日本各地において、主に賃貸マンションを所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は386,127千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
248,734	16,935,927	17,184,661	17,068,314

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は所有目的の変更により、販売用不動産の一部と不動産信託受益権からの振替(17,108,123千円)であり、主な減少額は減価償却費(162,239千円)及び不動産売却(11,026千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書(時点修正等も含む。)に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	開発・P I事業 (千円)	アセット マネジメ ント事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,147,975	2,216,227	1,483,607	122,999	7,970,810	-	7,970,810
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	-	-	5,230	5,236	(5,236)	-
計	4,147,981	2,216,227	1,483,607	128,230	7,976,047	(5,236)	7,970,810
営業費用	4,002,653	3,133,259	2,186,293	166,008	9,488,214	305,127	9,793,341
営業利益又は営業損失 ()	145,327	917,031	702,685	37,777	1,512,167	(310,363)	1,822,531
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,458,555	3,577,763	16,844,852	167,471	22,048,642	1,609,632	23,658,275
減価償却費	14,072	35,086	196,624	4,585	250,369	7,198	257,568
減損損失	-	215,960	-	-	215,960	65,746	281,707
資本的支出	46,119	2,875	16,290	1,098	66,384	12,183	78,567

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業.....建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発・P I事業.....不動産の売買・賃貸等に関する事業、プリンシパル・インベストメント事業

アセットマネジメント事業...ファンド事業、コンサルティング事業

その他の事業.....木材等の加工及び販売、賃貸マンション・分譲マンションの管理、損害保険代理、情報処理サービス業、情報提供サービス業、在宅介護支援サービス業等に関する事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は310,363千円であり、その主なものは当社の管理部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,609,632千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

(販売用不動産の減価償却方法)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用している連結子会社においては、従来、賃貸中の建物については減価償却を行っておりませんでした。販売用不動産の保有期間の長期化に伴い家賃収入との対応関係を重視した結果、当連結会計年度から減価償却費相当額を費用処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用(減価償却費)がアセットマネジメント事業では193,744千円増加したことにより営業損失も同額増加しております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は、開発・P I 事業で363,432千円、アセットマネジメント事業で1,006,498千円それぞれ増加しております。

(事業区分の変更)

従来、「建設事業」、「開発事業」、「アセットマネジメント事業」及び「その他の事業」で区分しておりましたが、当連結会計年度より「開発事業」を「開発・P I 事業」に変更いたしました。

P I 事業(プリンシパル・インベストメント事業)は、従来「アセットマネジメント事業」区分に含めておりましたが、金融商品取引法施行に伴う投資運用業登録のための「ファンド事業」と「P I 事業」の区分作業及び組織変更の過程で「P I 事業」と「開発事業」の性格・プロセスを見直した結果、一つの事業区分としたほうが実態をより反映すると判断したため、変更したものであります。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高は、アセットマネジメント事業は1,282,268千円、営業損失は854,993千円減少しており、開発・P I 事業については、それぞれ同額増加しております。また、資産は、アセットマネジメント事業は1,740,104千円減少し、開発・P I 事業については、同額増加し、減損損失は、アセットマネジメント事業は215,960千円減少し、開発・P I 事業については同額増加しております。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	建設事業 (千円)	開発・P I事業 (千円)	アセット マネジメ ント事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,144,337	1,019,724	1,498,606	104,985	6,767,653	-	6,767,653
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	-	-	4,798	4,803	(4,803)	-
計	4,144,342	1,019,724	1,498,606	109,783	6,772,457	(4,803)	6,767,653
営業費用	4,017,977	1,057,583	743,575	104,703	5,923,838	214,442	6,138,281
営業利益又は営業損失 ()	126,365	37,858	755,031	5,080	848,618	(219,246)	629,372
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,043,793	2,922,827	17,081,188	209,257	21,257,066	1,284,462	22,541,528
減価償却費	18,985	24,033	269,357	3,462	315,838	7,305	323,143
資本的支出	524	113	2,425	-	3,063	-	3,063

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業.....建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発・P I事業.....不動産の売買・賃貸等に関する事業、プリンシパル・インベストメント事業

アセットマネジメント事業...ファンド事業、コンサルティング事業

その他の事業.....木材等の加工及び販売、賃貸マンション・分譲マンションの管理、損害保険代理、情報処理サービス業、情報提供サービス業、在宅介護支援サービス業等に関する事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は219,246千円であり、その主なものは当社の管理部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,284,462千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(6)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業の売上高は309,675千円、営業利益は19,869千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加され、新たに連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引を開示しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社アパマンショップホールディングス	東京都中央区	5,556,063	株式保有によるグループ会社の経営管理及び不動産の賃貸・売買	(被所有) 直接81.1	アセットマネジメント業務受託 役員の兼任	コンサルティング収入(注)2 66,500 資金の貸付(注)3 6,178,000 資金の返済(注)3 5,720,000 利息の受取(注)3 24,782 資金の借入(注)3 453,000 借入金の返済(注)3 453,000 利息の支払(注)3 882 配当金の支払 246,180 債務保証(注)4,5 19,000,000 親会社の金融機関借入金に対する担保提供(注)6 1,313,649	売掛金 関係会社短期貸付金(注)4,5 その他(流動資産)	8,662 458,500 2,023 - - - - - 953,649 360,000	

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

- 取引条件は、コンサルティング契約に基づき行っております。
- 資金の貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して決定しております。
- 株式会社アパマンショップホールディングスの金融機関からの借入に対して、債務保証を行ったものであり、保証料の受領はしておりません。なお、当社以外に株式会社アパマンショップネットワーク及び株式会社アパマンショップリーシングも連帯して保証を行っております。
- 株式会社アパマンショップホールディングスに対する貸付金及び金融機関からの借入に対する債務保証（合計19,458,500千円）に関して、同社より担保の提供を受けております。
- 担保提供料の受領はしておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ターナラウンドRE	東京都中央区	40,000	キャピタルマネジメント事業	-	-	担保受入れ	(注)	-	-
	株式会社アパマンショップリーシング	東京都中央区	90,000	賃貸斡旋事業 プロパティ・マネジメント事業	-	プロパティ・マネジメント業務委託	担保受入れ	(注)	-	-
	株式会社日本地建	北海道札幌市中央区	50,000	賃貸斡旋事業	-	-	担保受入れ	(注)	-	-
	株式会社アパマンショップサブリース	東京都中央区	1,012,500	プロパティ・マネジメント事業	-	プロパティ・マネジメント業務委託	担保受入れ	(注)	-	-
	株式会社パレックス	東京都千代田区	296,500	ファンド事業	-	-	担保受入れ	(注)	-	-

(注) 「(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等」に記載の株式会社アパマンショップホールディングスに対する貸付金及び金融機関からの借入に対する債務保証(合計19,458,500千円)に関して、担保の提供を受けております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	鈴木義郎	-	-	当社常勤監査役	(所有) 直接 0.1	当社常勤監査役	建設工事の請負	10,344	-	-
	平野大介	-	-	-	-	当社取締役の子の配偶者	建設工事の請負	21,668	-	-
	中村玉枝	-	-	-	-	当社取締役の母	建設工事の請負	31,851	-	-
	高橋誠	-	-	-	-	当社非常勤監査役の兄	建設工事の受注	50,000	未成工事受入金	50,000

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件は、一般の取引と同様の取引条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社アパマンショップホールディングス	東京都中央区	5,556,063	株式保有によるグループ会社の経営管理及び不動産の賃貸・売買	(被所有) 直接81.1	資金の援助担保の提供	資金の借入(注)2 借入金の返済(注)2 利息の支払(注)2 親会社の金融機関借入金に対する担保提供(注)3 担保提供料の受入れ(注)3	160,000 900,000 65,320 4,362,092 8,248	関係会社短期借入金(注)2 未収利息(注)2 販売用不動産 未収入金(注)3	1,897,000 152 4,362,092 8,248

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の借入利率については、市場金利を勘案して決定しております。

3. 株式会社アパマンショップホールディングスの金融機関からの借入に対する債務保証に関して、担保の提供をしており、極度額に対して1.0%の担保提供料を受領しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員及びその近親者	杉山聡一	-	-	五朋建設(株)代表取締役	-	五朋建設(株)代表取締役	債務保証(注)1	157,996	-	-
	鶴橋悟	-	-	-	-	五朋建設(株)取締役の子の配偶者	建設工事の請負(注)2	16,232	-	-

(注) 1. 五朋建設株式会社の金融機関からの借入(157,996千円、期限10年)に対して、債務保証を行ったものであり、保証料の支払いはしておりません。

2. 取引条件は、一般の取引と同様の取引条件であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アパマンショップホールディングス(大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社アパマンショップホールディングス	東京都中央区	6,312,997	株式保有によるグループ会社の経営管理及び不動産の賃貸・売買	(被所有) 直接81.1	アセットマネジメント業務受託 役員の兼任	コンサルティング収入(注)2 資金の返済(注)3 利息の受取(注)3 債務保証(注)4,5 親会社の金融機関借入金に対する担保提供(注)6	33,000 128,500 15,999 19,000,000 1,308,774	売掛金 関係会社短期貸付金(注)4,5 - - 建物・構築物(建物)信託建物 土地 信託土地	8,662 330,000 - - 189,863 216,926 761,504 140,479

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件は、コンサルティング契約に基づき行っております。

3. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

4. 株式会社アパマンショップホールディングスの金融機関からの借入に対して、債務保証を行ったものであり、保証料の受領はしておりません。なお、当社以外に株式会社アパマンショップネットワーク及び株式会社アパマンショップリーシングも連帯して保証を行っております。

5. 株式会社アパマンショップホールディングスに対する貸付金及び金融機関からの借入に対する債務保証（合計19,330,000千円）に関して、同社より担保の提供を受けております。

6. 担保提供料の受領はしておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ターナラウンドRE	東京都中央区	40,000	キャピタルマネジメント事業	-	-	担保受入れ	(注)	-	-
	株式会社アパマンショップリーシング	東京都中央区	90,000	賃貸斡旋事業 プロパティ・マネジメント事業	-	プロパティ・マネジメント業務委託	担保受入れ	(注)	-	-
	株式会社日本地建	北海道札幌市中央区	50,000	賃貸斡旋事業	-	-	担保受入れ	(注)	-	-
	株式会社アパマンショップサブリース	東京都中央区	100,000	プロパティ・マネジメント事業	-	プロパティ・マネジメント業務委託	担保受入れ	(注)	-	-
	株式会社パレックス	東京都千代田区	296,500	ファンド事業	-	-	担保受入れ	(注)	-	-

(注) 「(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等」に記載の株式会社アパマンショップホールディングスに対する貸付金及び金融機関からの借入に対する債務保証(合計19,330,000千円)に関して、担保の提供を受けております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	高橋誠	-	-	-	-	当社非常勤監査役の兄	建設工事の請負	38,095	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件は、一般の取引と同様の取引条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社アパマンショップホールディングス	東京都中央区	6,312,997	株式保有によるグループ会社の経営管理及び不動産の賃貸・売買	(被所有) 直接81.1	資金の援助 担保の提供	資金の借入 (注)2	1,897,000	関係会社 短期借入金(注)2	1,075,000
							借入金の返済(注)2	1,921,190	関係会社 長期借入金(注)2	797,810
							利息の支払 (注)2	68,123	-	-
							親会社の金融機関借入金に対する担保提供 (注)3	4,325,330	建物・構築物(建物)	3,116,937
							担保提供料の受入れ (注)3	21,433	土地	1,208,392

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の借入利率については、市場金利を勘案して決定しております。

3. 株式会社アパマンショップホールディングスの金融機関からの借入に対する債務保証に関して、担保の提供をしており、極度額に対して1.0%の担保提供料を受領しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	杉山聡一	-	-	五朋建設(株) 代表取締役	-	五朋建設(株)代表取締役	債務保証 (注)	141,940	-	-

(注) 五朋建設株式会社の金融機関からの借入(141,940千円、期限10年)に対して、債務保証を行ったものであり、保証料の支払いはしていません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アパマンショップホールディングス(大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	116.80円	1株当たり純資産額	125.37円
1株当たり当期純損失金額	62.82円	1株当たり当期純利益金額	8.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,179,594	434,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,179,594	434,319
期中平均株式数(株)	50,610,832	50,607,858

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>当社は、平成21年5月25日及び5月28日開催の取締役会において、剰余金処分の件に関する決議を行い、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>1. 剰余金処分の目的</p> <p>当社は、第39期において当期純損失2,717百万円を計上し、繰越利益剰余金に欠損が生じているため、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金にて繰越利益剰余金の損失の填補を行うことを主たる目的とするものであります。</p> <p>2. 剰余金処分の要領</p> <p>(1) 減少する剰余金の額 その他資本剰余金 646,008千円</p> <p>(2) 増加する剰余金の額 繰越利益剰余金 646,008千円</p> <p>3. 剰余金処分の効力発生日 平成21年6月26日</p>	<p>当社グループの連結財務体質の改善を目的に、当社の連結子会社である合同会社A S Nファーストの社員持分を有している一般社団法人A S Nインベストメント(当社が全額基金拠出)(以下、「A S N I」という。)は株式会社ザイマックスに社員持分を譲渡する契約を締結したことにより、当社は、平成22年5月10日開催の取締役会において、上記契約が決済となると同時に当社と合同会社A S Nファーストとの業務委託契約を解除する旨の決議を行いました。なお、業務委託契約の解除に伴い、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)の適用により連結子会社に含めておりました合同会社A S Nファーストが連結除外となります。</p> <p>1. 譲渡先の名称 株式会社ザイマックス</p> <p>2. 異動年月日 平成22年5月10日 A S N Iにて持分譲渡を決定 平成22年5月10日 当社取締役会決議 平成22年5月10日 社員持分譲渡契約締結 平成22年9月予定 社員持分譲渡決済・アセットマネジメント契約解除</p> <p>3. 異動する連結子会社の概要</p> <p>(1) 名称 合同会社A S Nファースト</p> <p>(2) 主な事業内容 不動産業</p> <p>4. 譲渡前後の社員持分保有の状況及び譲渡価額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">異動前の社員持分所有割合</td> <td style="text-align: center;">100% (A S N I (当社全額基金拠出))</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">異動後の社員持分所有割合</td> <td style="text-align: center;">- %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">譲渡価額</td> <td style="text-align: center;">100千円</td> </tr> </table>	異動前の社員持分所有割合	100% (A S N I (当社全額基金拠出))	異動後の社員持分所有割合	- %	譲渡価額	100千円
異動前の社員持分所有割合	100% (A S N I (当社全額基金拠出))						
異動後の社員持分所有割合	- %						
譲渡価額	100千円						
	<p>当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、剰余金処分の件に関する決議を行い、平成22年6月29日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>1. 剰余金処分の目的</p> <p>当社は、第40期において当期純損失29百万円を計上し、繰越利益剰余金に欠損が生じているため、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金にて繰越利益剰余金の損失の填補を行うことを主たる目的とするものであります。</p> <p>2. 剰余金処分の要領</p> <p>(1) 減少する剰余金の額 その他資本剰余金 29,421千円</p> <p>(2) 増加する剰余金の額 繰越利益剰余金 29,421千円</p> <p>3. 剰余金処分の効力発生日 平成22年6月29日</p>						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
五朋建設株式会社	第1回無担保社債	平成17年7月25日	100,000	100,000	1.21	なし	平成24年7月25日
合計	-	-	100,000	100,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,104,890	12,359,500	1.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,056	16,056	1.76	-
関係会社短期借入金	1,897,000	1,075,000	3.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,866	14,223	2.69	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	141,940	125,884	1.76	平成23年4月～平成31年2月
関係会社長期借入金	-	797,810	3.68	平成26年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	81,602	67,379	2.69	平成23年4月～平成28年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,255,355	14,455,852	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、関係会社長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,056	16,056	16,056	16,056
関係会社長期借入金	-	-	-	797,810
リース債務	14,588	14,964	15,351	15,748

3. 短期借入金の一部については、財務制限条項が付されております。詳細は、連結貸借対照表関係注記の「

4. 財務制限条項」に記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,136,577	2,450,807	1,766,485	1,413,783
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	62,203	155,078	80,344	99,882
四半期純利益金額(千円)	66,407	152,991	81,126	133,792
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1.31	3.02	1.60	2.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 915,917	1 805,051
売掛金	32,025	76,168
完成工事未収入金	146,148	128,659
販売用不動産	1 1,814,727	394,254
不動産信託受益権	1 360,000	-
未成工事支出金	417,542	44,720
材料貯蔵品	17,291	13,025
前払費用	11,513	9,258
関係会社短期貸付金	4,463,500	330,000
その他	88,105	23,580
貸倒引当金	511,500	500
流動資産合計	7,755,271	1,824,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 467,575	1 730,511
減価償却累計額	293,699	300,407
建物(純額)	173,875	430,104
信託建物	-	1 219,520
減価償却累計額	-	2,594
信託建物(純額)	-	216,926
構築物	1,912	1,912
減価償却累計額	1,656	1,681
構築物(純額)	255	231
機械及び装置	29,446	29,446
減価償却累計額	28,563	28,857
機械及び装置(純額)	883	588
車両運搬具	3,440	3,440
減価償却累計額	3,356	3,384
車両運搬具(純額)	83	55
工具器具・備品	26,854	27,247
減価償却累計額	18,748	22,406
工具器具・備品(純額)	8,106	4,841
土地	1, 2 644,147	1, 2 1,394,625
信託土地	-	1 140,479
有形固定資産合計	827,351	2,187,852
無形固定資産		
ソフトウェア	81,548	63,670
その他	992	992
無形固定資産合計	82,540	64,663

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	36,479	33,744
長期営業目的投資有価証券	305,484	306,692
関係会社株式	703,193	703,193
出資金	36,111	36,111
関係会社出資金	62,297	62,297
長期貸付金	120,910	115,820
関係会社長期貸付金	-	3,917,190
破産更生債権等	60,304	60,304
長期営業債権	71,722	71,415
長期前払費用	4,165	2,619
保険積立金	11,757	14,118
その他	40,655	41,827
貸倒引当金	234,000	744,500
投資その他の資産合計	1,219,082	4,620,835
固定資産合計	2,128,974	6,873,351
資産合計	9,884,246	8,697,569
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,439	2,814
工事未払金	424,505	194,582
短期借入金	1,460,640 ^{1, 4}	911,000 ^{1, 4}
リース債務	13,866	14,223
未払金	73,172	25,591
未払費用	24,180	16,026
未払法人税等	7,560	10,574
未成工事受入金	373,168	56,521
前受金	20,436	12,073
預り金	6,492	5,849
賞与引当金	30,438	24,071
完成工事補償引当金	16,800	10,900
その他	1,187	28,354
流動負債合計	2,456,889	1,312,584
固定負債		
リース債務	81,602	67,379
繰延税金負債	112	-
再評価に係る繰延税金負債	227,262 ²	227,262 ²
退職給付引当金	143,903	145,144
役員退職慰労引当金	105,257	118,949
債務保証損失引当金	129,000	129,000
その他	61,088	50,245

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	748,226	737,980
負債合計	3,205,115	2,050,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,422,629	1,422,629
資本剰余金		
資本準備金	944,843	944,843
その他資本剰余金	4,790,698	4,144,690
資本剰余金合計	5,735,541	5,089,533
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	646,008	29,421
利益剰余金合計	646,008	29,421
自己株式	96,619	96,703
株主資本合計	6,415,543	6,386,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386	3,009
土地再評価差額金	² 263,974	² 263,974
評価・換算差額等合計	263,587	260,964
純資産合計	6,679,130	6,647,003
負債純資産合計	9,884,246	8,697,569

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	3,479,865	3,643,191
開発・P I 事業売上高	1,505,506	476,563
アセットマネジメント事業売上高	207,892	156,894
売上高合計	5,193,264	4,276,650
売上原価		
完成工事原価	3,108,285	3,293,154
開発・P I 事業売上原価	2,347,593	441,918
アセットマネジメント事業売上原価	7,658	2,445
売上原価合計	5,463,537 ₁	3,737,518 ₁
売上総利益		
完成工事総利益	371,579	350,037
開発・P I 事業総利益又は開発・P I 事業総損失 ()	842,086	34,645
アセットマネジメント事業総利益	200,234	154,449
売上総利益又は売上総損失 ()	270,272	539,131
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,200	68,004
従業員給料手当	180,702	145,733
賞与引当金繰入額	13,923	9,447
退職給付費用	15,873	7,412
役員退職慰労引当金繰入額	14,292	13,692
法定福利費	30,021	25,996
福利厚生費	8,346	6,967
出向負担金	165,336	47,422
修繕維持費	8,445	8,774
事務用品費	8,047	4,645
通信交通費	30,914	14,588
動力用水光熱費	4,764	2,530
広告宣伝費	30,564	19,275
販売促進費	5,946	4,404
営業開発費	37,069	37,474
交際費	3,171	1,868
寄付金	728	205
賃借料	57,752	22,152
減価償却費	16,298	18,035
租税公課	51,431	26,663
保険料	902	415
支払手数料	450,569	221,740
雑費	19,030	12,382
販売費及び一般管理費合計	1,240,330	719,833
営業損失 ()	1,510,603	180,701

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	2 169,623	2 158,986
その他	36,506	26,297
営業外収益合計	206,130	185,283
営業外費用		
支払利息	51,665	30,375
融資手数料	28,091	-
その他	100	211
営業外費用合計	79,857	30,586
経常損失 ()	1,384,330	26,004
特別利益		
固定資産売却益	3 214	3 283
貸倒引当金戻入額	55,500	500
その他	6,212	-
特別利益合計	61,926	783
特別損失		
固定資産売却損	4 294,240	-
固定資産除却損	5 162	-
減損損失	6 281,707	-
たな卸資産評価損	13,822	-
関係会社出資金評価損	121,960	-
債務保証損失引当金繰入額	70,000	-
貸倒引当金繰入額	511,000	-
その他	45,077	-
特別損失合計	1,337,971	-
税引前当期純損失 ()	2,660,375	25,221
法人税、住民税及び事業税	9,300	4,200
法人税等調整額	47,394	-
法人税等合計	56,694	4,200
当期純損失 ()	2,717,069	29,421

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
1. 材料費		247,983	8.0	261,383	7.9
2. 労務費		49,385	1.6	24,710	0.7
3. 外注費		2,507,295	80.6	2,666,060	81.0
4. 経費 (うち人件費)		303,620 (174,783)	9.8 (5.6)	341,000 (161,722)	10.4 (4.9)
計		3,108,285	100.0	3,293,154	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【開発・P I 事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
1. 土地代		1,999,877	85.2	227,381	51.5
2. 建設費		143,806	6.1	122,591	27.7
3. 経費		203,909	8.7	91,946	20.8
計		2,347,593	100.0	441,918	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,422,629	1,422,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,422,629	1,422,629
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	944,843	944,843
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	944,843	944,843
その他資本剰余金		
前期末残高	4,790,698	4,790,698
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩額	-	646,008
当期変動額合計	-	646,008
当期末残高	4,790,698	4,144,690
資本剰余金合計		
前期末残高	5,735,541	5,735,541
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩額	-	646,008
当期変動額合計	-	646,008
当期末残高	5,735,541	5,089,533
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,374,735	646,008
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩額	-	646,008
剰余金の配当	303,674	-
当期純損失()	2,717,069	29,421
当期変動額合計	3,020,743	616,586
当期末残高	646,008	29,421
利益剰余金合計		
前期末残高	2,374,735	646,008
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩額	-	646,008
剰余金の配当	303,674	-
当期純損失()	2,717,069	29,421
当期変動額合計	3,020,743	616,586
当期末残高	646,008	29,421

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	96,348	96,619
当期変動額		
自己株式の取得	271	83
当期変動額合計	271	83
当期末残高	96,619	96,703
株主資本合計		
前期末残高	9,436,558	6,415,543
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩額	-	-
剰余金の配当	303,674	-
当期純損失()	2,717,069	29,421
自己株式の取得	271	83
当期変動額合計	3,021,015	29,504
当期末残高	6,415,543	6,386,038
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,895	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,282	2,622
当期変動額合計	6,282	2,622
当期末残高	386	3,009
 土地再評価差額金		
前期末残高	263,974	263,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	263,974	263,974
評価・換算差額等合計		
前期末残高	269,869	263,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,282	2,622
当期変動額合計	6,282	2,622
当期末残高	263,587	260,964

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,706,428	6,679,130
当期変動額		
剰余金の配当	303,674	-
当期純損失()	2,717,069	29,421
自己株式の取得	271	83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,282	2,622
当期変動額合計	3,027,298	32,126
当期末残高	6,679,130	6,647,003

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、親会社である株式会社アパマンショップホールディングス（以下、「親会社」といいます。）の取引金融機関に対し、190億円の債務保証を親会社の子会社である株式会社アパマンショップリーシング、株式会社アパマンショップネットワークと連帯して行っております。</p> <p>親会社は、前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）において7,033百万円の当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）においても四半期純損失467百万円を計上しております。営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度において4,467百万円のマイナスを計上したものの、当第2四半期連結累計期間は1,199百万円のプラスとなっております。しかし、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローが1,155百万円のマイナスとなっており、短期運転資金の確保が必要な状況が継続しております。親会社は下記記載の収益面及び資金面での対応策をそれぞれとっているため、当社の当事業年度末（平成21年3月31日現在）及び現時点において、当社の債務保証の履行を金融機関から請求される状況にはありません。しかしながら、親会社の金融機関との協議が進捗中であることから、債務保証の履行の可能性を否定できず、当社の継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、親会社が上記の状況に対応するために以下の対応策をとっていることの報告を受けるとともに、これを確認しております。</p> <p>親会社は、収益面では幹旋事業（賃貸不動産幹旋事業）、PM事業（不動産管理事業）に集中して売上の増加を図るとともに、費用削減による合理化の進展により、外的経営環境の急激な変化に耐えうる、安定した収益構造を遂行する計画を推進中であります。また、親会社は短期運転資金を確保するために金融機関の協力を得て、新たな当座貸越枠の設定、新規借入の実行及び既存借入について返済条件の変更を図っており、当社の保証先の金融機関を含めた一部の金融機関については理解を得るに至っております。</p> <p>しかし、親会社が実施している対策のうち、資金面での対応策については、金融機関と協議を行いながら進めている途上であることから、債務保証の履行の可能性を否定できず、当社に継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社は親会社が上記のような対策を実行していることを確認した上で、財務諸表は継続性を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法 ・ その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法 <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p>イ. 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に計上しております。</p> <p>ロ. 損益区分 当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。なお、これに対応し、「長期営業目的投資有価証券」を加減する処理としております。</p> <p>ハ. 払戻し処理 出資金の払戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「長期営業目的投資有価証券」を減額する処理としております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ・ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <p>イ. 貸借対照表の表示 同左</p> <p>ロ. 損益区分 同左</p> <p>ハ. 払戻し処理 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販売用不動産、不動産信託受益権 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) なお、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っており、主な耐用年数は17年～50年であります。 ・ 未成工事支出金 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販売用不動産 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ・ 未成工事支出金 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
	<p>・材料貯蔵品 ...最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総損失、営業損失及び経常損失は354,249千円、税金等調整前当期純損失及び当期純損失は368,071千円それぞれ増加しております。</p>	<p>・材料貯蔵品 ...最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>・有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="512 936 938 1037"> <tr> <td>建物、構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、車両運搬具、 工具器具・備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>・無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>・長期前払費用...定額法</p> <p>・リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 表示については有形固定資産又は無形固定資産の各科目に含めております。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物、構築物	3～50年	機械及び装置、車両運搬具、 工具器具・備品	3～20年	<p>・有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、信託建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="984 936 1410 1037"> <tr> <td>建物、信託建物、構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、車両運搬具、 工具器具・備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>・無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>・長期前払費用 同左</p> <p>・リース資産 同左</p>	建物、信託建物、構築物	3～50年	機械及び装置、車両運搬具、 工具器具・備品	3～20年
建物、構築物	3～50年									
機械及び装置、車両運搬具、 工具器具・備品	3～20年									
建物、信託建物、構築物	3～50年									
機械及び装置、車両運搬具、 工具器具・備品	3～20年									
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えて、役員退職慰労引当金に係る規程(内規)に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 取引先への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
5 . 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,239,444千円であります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高は294,045千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ16,791千円減少しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>米貨建インパクトローンの元本返済及び利息支払について円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によって おります。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																					
<p>(事業区分の変更)</p> <p>「PI事業(プリンシパル・インベストメント事業)」は従来、「アセットマネジメント事業」に含めておりましたが、金融商品取引法施行に伴う投資運用業登録のための「ファンド事業」と「PI事業」の区分作業及び組織変更の過程で「PI事業」と「開発事業」の性格・プロセスを見直した結果、一つの事業区分としたほうが実態をより反映するため、当事業年度より「開発・PI事業」としております。</p> <p>上記事業区分の変更に伴う科目変更及び影響額は以下のとおりであります。</p> <p>貸借対照表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> <th>影響額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発事業未収入金</td> <td>売掛金</td> <td>当事業年度末残高 136千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金</td> <td>販売用不動産</td> <td>当事業年度末残高 443,208千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>損益計算書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> <th>影響額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発事業売上高</td> <td>開発・PI事業売上高</td> <td>変更後の残高に含まれるPI事業売上高は1,282,268千円であります。</td> </tr> <tr> <td>開発事業売上原価</td> <td>開発・PI事業売上原価</td> <td>変更後の残高に含まれるPI事業売上原価は2,137,261千円であります。</td> </tr> <tr> <td>開発事業総損失</td> <td>開発・PI事業総損失</td> <td>変更後の残高に含まれるPI事業総損失は854,993千円あります。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「経営管理料」(当事業年度は13,800千円)及び「為替差益」(当事業年度は10,994千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>		変更前	変更後	影響額	開発事業未収入金	売掛金	当事業年度末残高 136千円	開発事業支出金	販売用不動産	当事業年度末残高 443,208千円	変更前	変更後	影響額	開発事業売上高	開発・PI事業売上高	変更後の残高に含まれるPI事業売上高は1,282,268千円であります。	開発事業売上原価	開発・PI事業売上原価	変更後の残高に含まれるPI事業売上原価は2,137,261千円であります。	開発事業総損失	開発・PI事業総損失	変更後の残高に含まれるPI事業総損失は854,993千円あります。
変更前	変更後	影響額																				
開発事業未収入金	売掛金	当事業年度末残高 136千円																				
開発事業支出金	販売用不動産	当事業年度末残高 443,208千円																				
変更前	変更後	影響額																				
開発事業売上高	開発・PI事業売上高	変更後の残高に含まれるPI事業売上高は1,282,268千円であります。																				
開発事業売上原価	開発・PI事業売上原価	変更後の残高に含まれるPI事業売上原価は2,137,261千円であります。																				
開発事業総損失	開発・PI事業総損失	変更後の残高に含まれるPI事業総損失は854,993千円あります。																				

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
	<p>販売用不動産及び不動産信託受益権の所有目的の変更</p> <p>所有目的の変更により、当事業年度において販売用不動産の一部と不動産信託受益権を有形固定資産に振替えております。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">268,336千円</td> </tr> <tr> <td>信託建物</td> <td style="text-align: right;">219,520</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">761,504</td> </tr> <tr> <td>信託土地</td> <td style="text-align: right;">140,479</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,389,840</td> </tr> </tbody> </table>	建物	268,336千円	信託建物	219,520	土地	761,504	信託土地	140,479	計	1,389,840
建物	268,336千円										
信託建物	219,520										
土地	761,504										
信託土地	140,479										
計	1,389,840										

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金預金</td><td style="text-align: right;">275,100千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">353,479</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">75,789</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">612,381</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,316,751</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,380,640千円</td></tr> </table> <p>(長期借入金からの振替分含む)</p> <p>(2) 上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">33,301千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">492,888</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">526,189</td></tr> </table> <p>上記に対応する保証債務 30,351千円</p> <p>(3) 上記(1)、(2)の他に株式会社アパマンショップホールディングスの金融機関からの借入金に対する債務保証の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売用不動産</td><td style="text-align: right;">953,649千円</td></tr> <tr><td>不動産信託受益権</td><td style="text-align: right;">360,000</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,313,649</td></tr> </table> <p>上記に対応する保証債務 19,000,000千円</p>	現金預金	275,100千円	販売用不動産	353,479	建物	75,789	土地	612,381	計	1,316,751	短期借入金	1,380,640千円	建物	33,301千円	土地	492,888	計	526,189	販売用不動産	953,649千円	不動産信託受益権	360,000	計	1,313,649	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金預金</td><td style="text-align: right;">175,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">95,293</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">616,513</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">886,806</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">911,000千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">44,174千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">479,109</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">523,283</td></tr> </table> <p>上記に対応する保証債務 30,351千円</p> <p>(3) 上記(1)、(2)の他に株式会社アパマンショップホールディングスの金融機関からの借入金に対する債務保証の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">189,863千円</td></tr> <tr><td>信託建物</td><td style="text-align: right;">216,926</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">761,504</td></tr> <tr><td>信託土地</td><td style="text-align: right;">140,479</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,308,774</td></tr> </table> <p>上記に対応する保証債務 19,000,000千円</p>	現金預金	175,000千円	建物	95,293	土地	616,513	計	886,806	短期借入金	911,000千円	建物	44,174千円	土地	479,109	計	523,283	建物	189,863千円	信託建物	216,926	土地	761,504	信託土地	140,479	計	1,308,774
現金預金	275,100千円																																																		
販売用不動産	353,479																																																		
建物	75,789																																																		
土地	612,381																																																		
計	1,316,751																																																		
短期借入金	1,380,640千円																																																		
建物	33,301千円																																																		
土地	492,888																																																		
計	526,189																																																		
販売用不動産	953,649千円																																																		
不動産信託受益権	360,000																																																		
計	1,313,649																																																		
現金預金	175,000千円																																																		
建物	95,293																																																		
土地	616,513																																																		
計	886,806																																																		
短期借入金	911,000千円																																																		
建物	44,174千円																																																		
土地	479,109																																																		
計	523,283																																																		
建物	189,863千円																																																		
信託建物	216,926																																																		
土地	761,504																																																		
信託土地	140,479																																																		
計	1,308,774																																																		
<p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">171,295千円</td></tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	171,295千円	<p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">176,174千円</td></tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	176,174千円																																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																		
再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	171,295千円																																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																		
再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	176,174千円																																																		

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <p>取引先</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)土肥ふじやホテル</td> <td style="text-align: right;">30,351千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アバマンショップホールディングス</td> <td style="text-align: right;">19,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、株式会社アバマンショップホールディングスの金融機関からの借入に対する債務保証は、当社以外に株式会社アバマンショップネットワーク及び株式会社アバマンショップリーシングも連帯して保証を行っており、債務保証に関連する担保を株式会社アバマンショップホールディングス及びその子会社から受け入れております。なお、当該債務保証については、債務保証損失引当金を計上する必要はないと判断しております。</p> <p>4. 当社においては、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">465,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">465,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	(株)土肥ふじやホテル	30,351千円	(株)アバマンショップホールディングス	19,000,000千円	当座貸越極度額	465,000千円	借入実行残高	465,000千円	差引額	- 千円	<p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <p>取引先</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)土肥ふじやホテル</td> <td style="text-align: right;">30,351千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アバマンショップホールディングス</td> <td style="text-align: right;">19,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、株式会社アバマンショップホールディングスの金融機関からの借入に対する債務保証は、当社以外に株式会社アバマンショップネットワーク及び株式会社アバマンショップリーシングも連帯して保証を行っており、債務保証に関連する担保を株式会社アバマンショップホールディングス及びその子会社から受け入れております。なお、当該債務保証については、債務保証損失引当金を計上する必要はないと判断しております。</p> <p>4. 当社においては、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">325,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">325,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	(株)土肥ふじやホテル	30,351千円	(株)アバマンショップホールディングス	19,000,000千円	当座貸越極度額	325,000千円	借入実行残高	325,000千円	差引額	- 千円
(株)土肥ふじやホテル	30,351千円																				
(株)アバマンショップホールディングス	19,000,000千円																				
当座貸越極度額	465,000千円																				
借入実行残高	465,000千円																				
差引額	- 千円																				
(株)土肥ふじやホテル	30,351千円																				
(株)アバマンショップホールディングス	19,000,000千円																				
当座貸越極度額	325,000千円																				
借入実行残高	325,000千円																				
差引額	- 千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																												
<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 354,249千円</p> <p>2 . 関係会社との取引に関するもの 受取利息 164,658千円</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳 建物・土地 214千円</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳 建物・土地 294,146千円 機械及び装置 90千円 車両運搬具 3千円</p> <p>計 294,240千円</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳 建物 162千円</p> <p>6 . 減損損失 当事業年度において計上した減損損失の主な内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川口市(注)</td> <td>賃貸物件</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">108,477千円</td> </tr> <tr> <td>長野県松本市</td> <td>賃貸物件</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">56,729千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市(注)</td> <td>賃貸物件</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">50,754千円</td> </tr> <tr> <td>長野県南佐久郡小海町</td> <td>厚生施設</td> <td>建物及び無形固定資産「その他」(借地権)</td> <td style="text-align: right;">60,496千円</td> </tr> <tr> <td>群馬県吾妻郡嬬恋村</td> <td>厚生施設</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">4,222千円</td> </tr> <tr> <td>長野県飯田市(注)</td> <td>厚生施設</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">1,028千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	埼玉県川口市(注)	賃貸物件	建物及び土地	108,477千円	長野県松本市	賃貸物件	建物及び土地	56,729千円	愛知県豊田市(注)	賃貸物件	建物及び土地	50,754千円	長野県南佐久郡小海町	厚生施設	建物及び無形固定資産「その他」(借地権)	60,496千円	群馬県吾妻郡嬬恋村	厚生施設	建物及び土地	4,222千円	長野県飯田市(注)	厚生施設	建物及び土地	1,028千円	<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,627千円</p> <p>2 . 関係会社との取引に関するもの 受取利息 157,848千円</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳 土地 283千円</p>
場所	用途	種類	金額																										
埼玉県川口市(注)	賃貸物件	建物及び土地	108,477千円																										
長野県松本市	賃貸物件	建物及び土地	56,729千円																										
愛知県豊田市(注)	賃貸物件	建物及び土地	50,754千円																										
長野県南佐久郡小海町	厚生施設	建物及び無形固定資産「その他」(借地権)	60,496千円																										
群馬県吾妻郡嬬恋村	厚生施設	建物及び土地	4,222千円																										
長野県飯田市(注)	厚生施設	建物及び土地	1,028千円																										
<p>(注) 期中に売却が完了しております。 (資産のグルーピング方法) 当社は、減損の兆候を判定するにあたって、原則として重要な遊休不動産及び売却予定の不動産を除き、事業用資産はセグメント単位で、賃貸物件は個々の物件単位で、資産のグルーピングを実施しております。 (減損損失の認識に至った経緯) 賃貸物件のうち固定資産の売却合意価額が帳簿価額を下回っているもの、また共用資産である厚生施設については、将来売却予定の資産で、時価が著しく下落した資産についてそれぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。 (回収可能価額) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として入手可能な評価額及び売却合意価額を使用しております。</p>																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	612,580	3,095	-	615,675
合計	612,580	3,095	-	615,675

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,095株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	615,675	1,895	-	617,570
合計	615,675	1,895	-	617,570

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,895株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 基幹システム(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお り、その内容は次のとおりであります。 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車両運搬具	3,628	3,240	388	工具器具・備 品	11,844	10,880	963
工具器具・備 品	11,844	8,342	3,501				
合計	15,472	11,582	3,890				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,926千円 1年超 963 合計 3,890				同左 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 728千円 1年超 235 合計 963			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,413千円 減価償却費相当額 3,413千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,926千円 減価償却費相当額 2,926千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式703,193千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 680,391千円	繰越欠損金 838,545千円
貸倒引当金 283,933	貸倒引当金 287,313
たな卸資産評価損 164,975	たな卸資産評価損 103,661
減損損失 123,282	減損損失 32,046
退職給付引当金 60,948	退職給付引当金 58,565
債務保証損失引当金 52,051	債務保証損失引当金 52,051
関係会社出資金評価損 49,211	関係会社出資金評価損 49,211
役員退職慰労引当金 42,471	役員退職慰労引当金 47,996
投資有価証券評価損 22,957	投資有価証券評価損 22,957
賞与引当金 13,032	賞与引当金 9,712
完成工事補償引当金 6,778	完成工事補償引当金 4,398
未払事業税 2,762	未払事業税 2,987
その他 11,030	その他 12,755
繰延税金資産小計 1,513,827	繰延税金資産小計 1,522,202
評価性引当額 1,513,827	評価性引当額 1,522,202
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産29,048千円については全額評価性引当金を計上しております。また、土地再評価に係る繰延税金負債227,262千円を固定負債の部に計上しております。
その他有価証券評価差額金 112	
繰延税金負債合計 112	
繰延税金資産(負債)の純額 112	
上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産30,891千円については全額評価性引当金を計上しております。また、土地再評価に係る繰延税金負債227,262千円を固定負債の部に計上しております。	
平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産 - 千円	
固定資産 - 繰延税金資産 - 千円	
流動負債 - 繰延税金負債 - 千円	
固定負債 - 繰延税金負債 112千円	

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.35%	法定実効税率 (調整) 40.35%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.12	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.67
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.00	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.24
住民税均等割 0.19	住民税均等割 20.02
評価性引当額 42.06	評価性引当額 33.21
その他 0.35	その他 2.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.65

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 131.97円	1株当たり純資産額 131.34円
1株当たり当期純損失金額 53.69円	1株当たり当期純損失金額 0.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失() (千円)	2,717,069	29,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	2,717,069	29,421
期中平均株式数(株)	50,610,832	50,607,858

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
<p>当社は、平成21年5月25日及び5月28日開催の取締役会において、剰余金処分の件に関する決議を行い、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>1. 剰余金処分の目的</p> <p>当社は、第39期において当期純損失2,717百万円を計上し、繰越利益剰余金に欠損が生じているため、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金にて繰越利益剰余金の損失の填補を行うことを主たる目的とするものであります。</p> <p>2. 剰余金処分の要領</p> <p>(1) 減少する剰余金の額</p> <table border="0"> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">646,008千円</td> </tr> </table> <p>(2) 増加する剰余金の額</p> <table border="0"> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">646,008千円</td> </tr> </table> <p>3. 剰余金処分の効力発生日</p> <p>平成21年6月26日</p>	その他資本剰余金	646,008千円	繰越利益剰余金	646,008千円	<p>当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、剰余金処分の件に関する決議を行い、平成22年6月29日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>1. 剰余金処分の目的</p> <p>当社は、第40期において当期純損失29百万円を計上し、繰越利益剰余金に欠損が生じているため、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金にて繰越利益剰余金の損失の填補を行うことを主たる目的とするものであります。</p> <p>2. 剰余金処分の要領</p> <p>(1) 減少する剰余金の額</p> <table border="0"> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">29,421千円</td> </tr> </table> <p>(2) 増加する剰余金の額</p> <table border="0"> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">29,421千円</td> </tr> </table> <p>3. 剰余金処分の効力発生日</p> <p>平成22年6月29日</p>	その他資本剰余金	29,421千円	繰越利益剰余金	29,421千円
その他資本剰余金	646,008千円								
繰越利益剰余金	646,008千円								
その他資本剰余金	29,421千円								
繰越利益剰余金	29,421千円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額
			(千円)
その他有価証券	株式会社静岡銀行	32,000	26,080
	株式会社清水銀行	1,700	6,392
	みしま街づくり株式会社	20	680
	株式会社オリオン	40	592
計		33,760	33,744

【その他】

長期営業目的 投資有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額
			(千円)
その他有価証券	ASDレジデンシャルワ ンファンド	-	190,656
	ASワンルームファンド	-	79,967
	SEIDOU	-	36,068
計		-	306,692

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	467,575	269,075	6,139	730,511	300,407	12,846	430,104
信託建物	-	219,520	-	219,520	2,594	2,594	216,926
構築物	1,912	-	-	1,912	1,681	24	231
機械及び装置	29,446	-	-	29,446	28,857	294	588
車両運搬具	3,440	-	-	3,440	3,384	27	55
工具器具・備品	26,854	393	-	27,247	22,406	3,658	4,841
土地	644,147	761,504	11,026	1,394,625	-	-	1,394,625
信託土地	-	140,479	-	140,479	-	-	140,479
有形固定資産計	1,173,376	1,390,973	17,165	2,547,184	359,332	19,446	2,187,852
無形固定資産							
ソフトウェア	204,815	643	-	205,458	141,787	18,520	63,670
その他	992	-	-	992	-	-	992
無形固定資産計	205,807	643	-	206,451	141,787	18,520	64,663
長期前払費用	14,390	212	1,459	13,144	10,525	300	2,619

(注) 1. 当期増加額には、所有目的の変更による振替が次のとおり含まれております。

建物	268,336千円
信託建物	219,520千円
土地	761,504千円
信託土地	140,479千円

2. 長期前払費用「差引当期末残高」には、非償却資産1,944千円含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	745,500	949	-	1,449	745,000
賞与引当金	30,438	24,071	28,673	1,764	24,071
完成工事補償引当金	16,800	10,900	13,231	3,568	10,900
役員退職慰労引当金	105,257	13,692	-	-	118,949
債務保証損失引当金	129,000	-	-	-	129,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額906千円及び貸倒懸念債権の回収に伴う取崩額543千円であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

3. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,589
預金	
当座預金	101,549
普通預金	184,904
通知預金	177,000
定期積金	7,000
定期預金	331,700
別段預金	1,307
計	805,051

(ロ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社A S Nインベストメント	32,130
合同会社A S Nセカンド	11,484
株式会社アパマンショップホールディングス	8,662
合同会社マーキュリーキャピタル	7,071
合同会社S E I D O U	6,353
その他	10,465
計	76,168

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
32,025	135,653	91,511	76,168	54.6	365
					145.56

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
静岡県沼津土木事務所	80,238
杉本綾子・杉本千緒	15,157
小野啓一	12,528
近藤和仁	10,983
静岡県企業局 企業局東部事務所	4,675
その他	5,075
計	128,659

(b) 完成工事未収入金滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成22年3月期 計上額	128,659
平成21年3月期以前 "	-
計	128,659

(二) 販売用不動産

区分	金額(千円)
土地	384,205
建物	10,048
計	394,254

(注) 土地の内訳

区分	面積(m ²)	金額(千円)
中部地区	10,389.62	40,460
ハワイ	1,183.47	343,745
計	11,573.09	384,205

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
417,542	2,920,332	3,293,154	44,720

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,716千円
労務費	270
外注費	24,335
経費	18,398
計	44,720

(ヘ) 材料貯蔵品

品目	金額(千円)
工用材料	12,510
その他	514
計	13,025

(ト) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
五朋建設株式会社	698,193
株式会社ゆう企画	5,000
計	703,193

(チ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
有限会社A S Nディベロップメント	1,912,190
有限会社A S Nトレード	1,090,000
合同会社A S Nサード	467,000
有限会社A S Nサーブ	448,000
計	3,917,190

負債の部

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社コマーシャル・アールイー	1,926
三菱UFJ信託銀行株式会社	888
計	2,814

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
カンセイトーヨー住器株式会社	22,585
株式会社エフワンエヌ	13,950
伸弘設備株式会社	11,730
大鈴工業有限会社	6,610
株式会社コイケ	6,509
その他	133,196
計	194,582

(ハ)短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社静岡銀行	606,000
株式会社清水銀行	200,000
スルガ銀行株式会社	80,000
株式会社みずほ銀行	25,000
計	911,000

(二)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
373,168	2,764,241	3,080,887	56,521

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.szki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第39期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日東海財務局長に提出
- 2 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日東海財務局長に提出
- 3 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年6月29日東海財務局長に提出
事業年度（第39期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- 4 四半期報告書及び確認書
（第40期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日東海財務局長に提出
（第40期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月16日東海財務局長に提出
（第40期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社A S - S Z K i

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S - S Z K iの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A S - S Z K i及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社が債務保証をしている親会社である株式会社アバマン ショッピングホールディングスは、前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）において7,033百万円の当期純損失を計上し、また、短期運転資金の確保が必要な状況が継続している。親会社は収益面及び資金面での対応策をそれぞれとっているものの、親会社の金融機関との協議が進捗中であることから、債務保証の履行の可能性を否定できず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A S - S Z K iの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社A S - S Z K iが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社A S - S Z K i

取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船井 宏昌 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S - S Z K iの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A S - S Z K i及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社においては、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月10日開催の取締役会において、合同会社A S Nファーストとの業務委託契約を解除する決議をした。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A S - S Z K iの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社A S - S Z K iが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社A S - S Z K i

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S - S Z K iの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A S - S Z K iの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社が債務保証をしている親会社である株式会社アパマン ショップホールディングスは、前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）において7,033百万円の当期純損失を計上し、また、短期運転資金の確保が必要な状況が継続している。親会社は収益面及び資金面での対応策をそれぞれとっているものの、親会社の金融機関との協議が進捗中であることから、債務保証の履行の可能性を否定できず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社A S - S Z K i

取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船井 宏昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S - S Z K iの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A S - S Z K iの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。